

令和2年11月30日
第2回高知市まちづくり活動検討委員会

公益信託高知市まちづくりファンドの 今後の在り方について

答 申 書

～20年を迎えるにあたって これまでの成果と今後の課題～

令和3年〇月

高知市まちづくり活動検討委員会

はじめに

(例)【前回勉強会資料で掲示したものと同一内容】

公益信託高知市まちづくりファンド(以下「まちづくりファンド」)は、『高知市市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例』に基づき、高知市内のまちづくり活動を行う市民グループ(以下「まちづくり活動団体」)に対して助成を行い、まちづくり活動を支援し、もって市民と行政のパートナーシップによるまちづくりの推進に寄与することを目的に、平成 15 年に高知市が株式会社四国銀行に 3,000 万円を出捐し創設された。

創設当初、1 年間の助成金は約 300 万円と見込んでおり、10 年目となる平成 24 年を目途に、事業終了とする予定であった。

しかしながら、平成 23 年度に、『公益信託高知市まちづくりファンドの今後の在り方に関する検討委員会』が中心となり、第 1 期(平成 15 年から平成 23 年度)における、まちづくりファンドの成果について検証と評価を行ったところ、まちづくりファンドのもたらした影響は大きく、まちづくり活動の市民意識の醸成にも効果が現れ始めていることから、今後ともまちづくりファンドの継続は必要であるとの結論に至った。そのことについては、『公益信託 高知市まちづくりファンド 10 年を迎えるにあたって ～これまでの成果と課題～』としてまとめられ、今後の課題や対応策等とともに、高知市に提案を行っている。

その結果、平成 24 年度に高知市がまちづくりファンドに 3,000 万円の追加出捐を行い、コースの新設や運営のあり方について改善を図る等しながら、高知市のまちづくり活動団体を主に財政面で支援しつつ、現在まで継続してきたところである。

このたび、まちづくりファンドは令和4年に創設 20 年を迎えることとなり、改めてこれまでの成果と今後の在り方について検証する時期に来ている。本会では、令和2年7月 28 日に高知市から受けた諮問をもとに、主に第 2 期(平成 24 年度から令和元年度まで)におけるまちづくりファンド事業の効果と影響等について検証し、まちづくりファンドの今後の在り方に関する審議を重ねてきた。

審議の結果については、第 2 期の詳細な検証結果とともに、本答申書にまとめている。今後、高知市におけるまちづくり活動がますます発展していくために、まちづくりファンドがどうあるべきか、今後の運営等において十分に活かされるよう希望するものである。

【目次】

1	公益信託まちづくりファンドとは	
(1)	設立趣旨等	1
(2)	まちづくりファンド原資に関する経過と現状等	1
2	平成23年度 検討委員会による調査結果	
(1)	第1期(平成15~23年度)まちづくりファンド実績	5
(2)	第1期助成団体へのアンケート結果抜粋	5
(3)	平成23年度検討結果等	7
3	令和2年度における状況	
(1)	平成23年度検討委員会から提起された課題への対応状況	8
(2)	外部要因の変化等	9
4	第2期まちづくりファンドの実績等	
(1)	第1期(平成24~令和元年度)まちづくりファンド実績	10
(2)	寄付件数及び金額の推移	11
(3)	高知市市民と行政のパートナーシップまちづくり条例 見守り委員会からの提言	11
(4)	まちづくりファンド 第1期と第2期の比較	14
5	第2期まちづくりファンドの検証	
(1)	第2期助成団体の活動継続状況	15
(2)	費用対効果から見た検証	16
(3)	まちづくりファンドから波及した効果の検証	17
	座談会① まちづくりファンド助成団体と行政との協働	19
	座談会② まちづくりファンド活動の地域への波及	23
	対談 若い世代がまちづくり活動を継続していくには	27
6	運営方法の検証	
(1)	公益信託について	31
(2)	公開審査会という方法の検証	32
(3)	コース設定及び助成額の妥当性	34
7	まとめ	
(1)	まとめ	35
(2)	検討委員からの一言	36
8	終わりに	37
9	資料	38

1 公益信託まちづくりファンドとは

(1) 設立趣旨等

① 設立趣旨と目的

公益信託高知市まちづくりファンド（以下「まちづくりファンド」）は、『高知市市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例』に基づき、高知市内のまちづくり活動を行う市民グループ（以下「まちづくり活動団体」）に対して助成を行い、まちづくり活動を支援し、もって市民と行政のパートナーシップによるまちづくりの推進に寄与することをめざすものである。

まちづくり活動団体に対して助成することにより、団体の財政基盤の強化を図り、継続的なまちづくり活動を促進し、高知市を住みよいまち、豊かな地域社会にしていくことを目的とする。

② 関係機関の関わり

- ・平成 15 年に高知市が株式会社四国銀行（以下「四国銀行」）に 3,000 万円を出捐して創設。
- ・創設にあたり、高知市と四国銀行の間で、平成 15 年 5 月 6 日付で「公益信託高知市まちづくりファンド信託契約」を締結。
- ・同日付で四国銀行と特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議（以下「NPO 高知市民会議」）の間で「公益信託まちづくりファンド事務委託に関する協定書」を締結し、一部事務を NPO 高知市民会議が担っている。
- ・高知市市民活動サポートセンター（以下「サポセン」）の指定管理業務の中で、まちづくりファンドの運営支援等を行っている（指定管理者：NPO 高知市民会議）。

(2) まちづくりファンド原資に関する経過と現状等

平成 15 年度

市が 3,000 万円を出捐しまちづくりファンド創設。

平成 17 年度

財団法人民間都市開発機推進機構から 1,000 万円の拠出を受ける。

平成 23 年度

平成 23 年度末のまちづくりファンド残高がおよそ 380 万円程度の見込みとなる。

「まちづくりファンドの今後の在り方に関する検討委員会」（以下「検討委員会」）を設置し、事業総括及び新制度創創設に関する提言を受ける。

平成 24 年度

市が 3,000 万円を追加で出捐し、まちづくりファンドを継続。また、新たに市が 2,000 万円を出捐の上、「高知市子どもまちづくり基金」を創設し、「こうちこどもファンド」事業を開始。

◎現状（令和 2 年度最終活動報告より）

- | | |
|--------------|--------------|
| ・期首残高 | ：約 12,623 千円 |
| ・令和元年度助成金支出額 | ：約 2,966 千円 |
| ・助成金差引後残高見込 | ：約 9,657 千円 |

図1:まちづくりファンドの仕組み

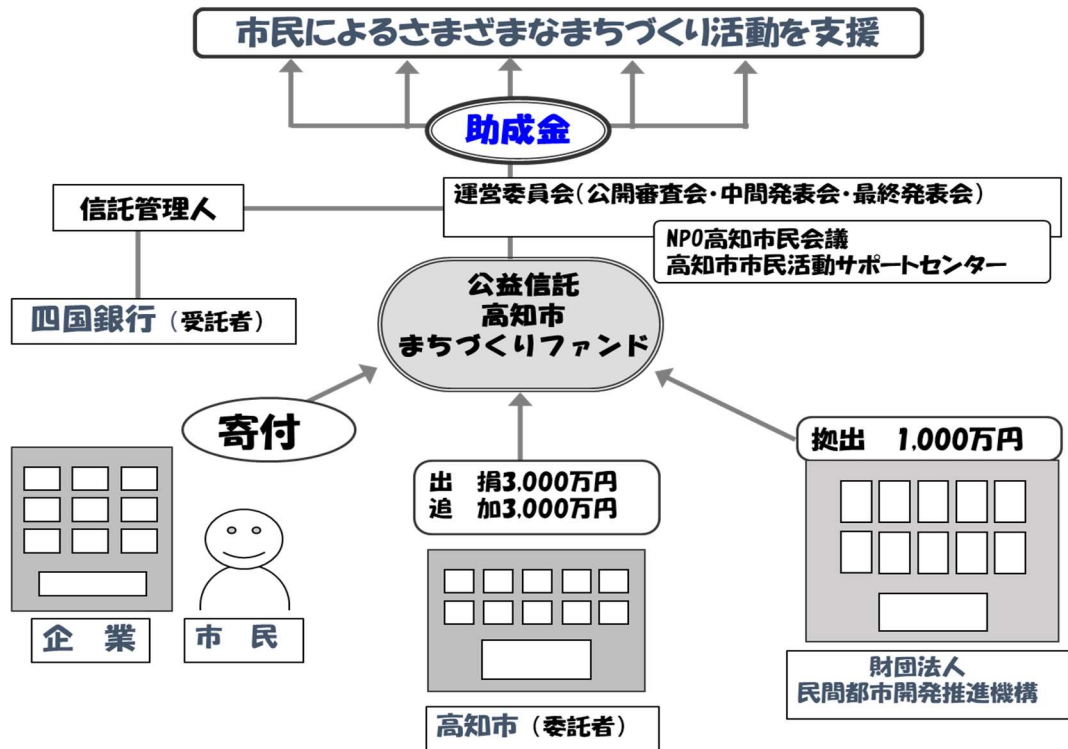
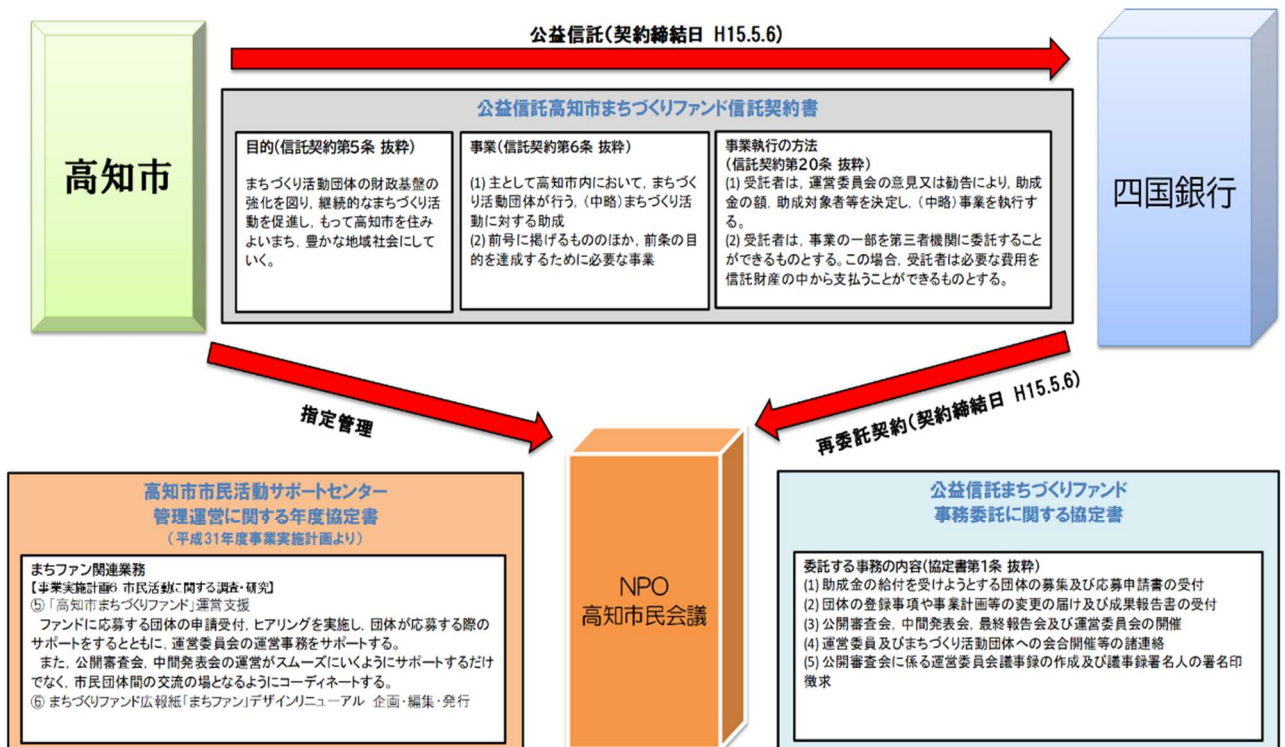


図2:高知市・四国銀行・NPO 高知市民会議の関わり



2 平成23年度 検討委員会による調査結果

(1) 第1期(平成15～23年度)まちづくりファンド実績

年度	はじめの一步コース				一步前へコース				大きな一步コース (まちづくり拠点整備コース)				計			
	応募数	助成決定	助成決定率	助成金額(円)	応募数	助成決定	助成決定率	助成金額	応募数	助成決定	助成決定率	助成金額	応募数	助成決定	助成決定率	助成金額
平成15	5	5	100.0%	219,768	15	9	60.0%	2,544,000					20	14	70.0%	2,763,768
16	4	3	75.0%	102,820	13	9	69.2%	1,613,385					17	12	70.6%	1,716,205
17	5	5	100.0%	250,000	16	11	68.8%	2,180,772					21	16	76.2%	2,430,772
18	2	1	50.0%	50,000	12	9	75.0%	2,700,000	1	1	100.0%	100,000	15	11	73.3%	2,850,000
19	5	2	40.0%	99,671	12	10	83.3%	2,744,397	4	2	50.0%	3,041,926	21	14	66.7%	5,885,994
20	0	0	-	0	12	8	66.7%	1,618,935	1	1	100.0%	3,100,000	13	9	69.2%	4,718,935
21	2	1	50.0%	1,086	8	5	62.5%	1,500,000	0	0	-	0	10	6	60.0%	1,501,086
22	3	2	66.7%	36,963	9	7	77.8%	1,439,397	2	1	50.0%	3,100,000	14	10	71.4%	4,576,360
23	1	0	0.0%	0	7	5	71.4%	1,487,963	2	2	100.0%	2,330,000	10	7	70.0%	3,817,963
計	27	19	70.4%	760,308	104	73	70.2%	17,828,849	10	7	70.0%	11,671,926	141	99	70.2%	30,261,083

○第1期のまちづくりファンドコース概要

コース名	助成金額(上限)	審査方法	助成回数
はじめの一步コース	5万円	書類審査	1回
一步前へコース	30万円 (事業費の75%)	公開審査	3回
大きな一步コース	300万円 (第1次審査後10万円)	公開審査 (第1次・第2次の2段階)	1回

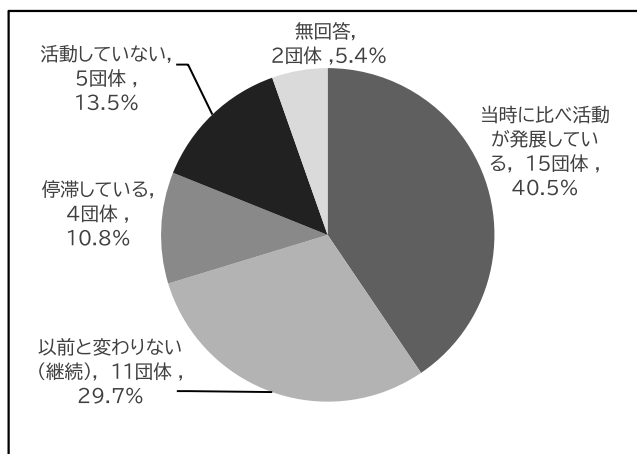
※正式なコース名はそれぞれ「まちづくりはじめの一步コース」「まちづくり一步前へコース」「まちづくり大きな一步コース」であるが、本答申書ではコース名の「まちづくり」を省略する。以下同。

(2) 第1期助成団体へのアンケート結果抜粋(平成23年度実施)

【アンケート送付団体数 54 回答数 37 (回答率 68.5%)】

① 団体の活動状況について

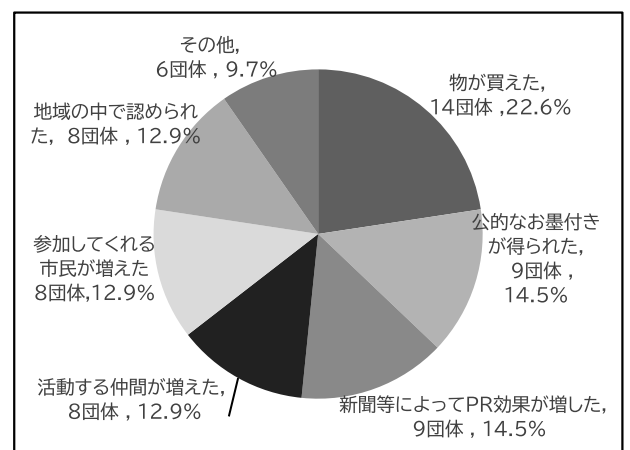
ファンド助成時と比べ、平成23年時点での団体の活動状況がどうなっているか。



- ・「年1～2回の活動から毎月活動をするようになった」
- ・「助成によって研修会等が開催でき、参加者・スタッフが増加した」
- ・「大学卒業と同時にメンバーが別れてしまったので活動していない」など

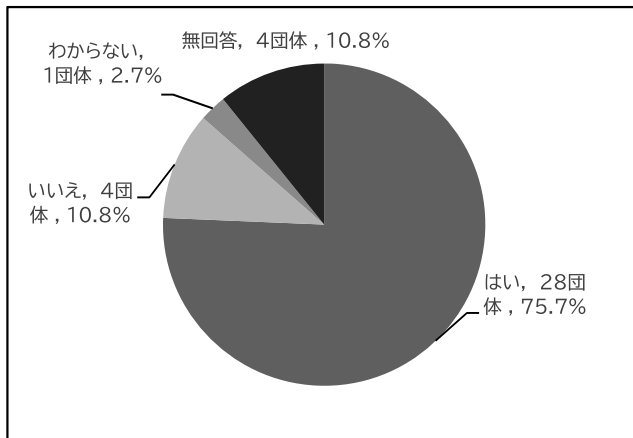
② ファンドの効果について

ファンド助成を受けたことによりどのような効果が得られたか(複数回答)



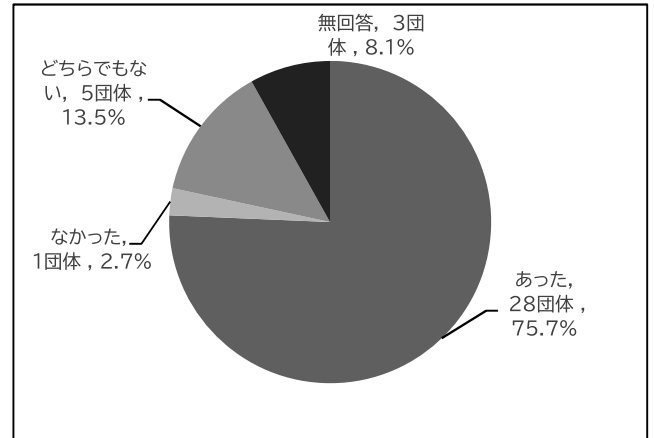
- ・「資金ができたので講師を呼ぶことができた」
- ・「助成をいただくことで、団体の社会的信用が得られた」など

③ 助成金額より大きな効果はあったか



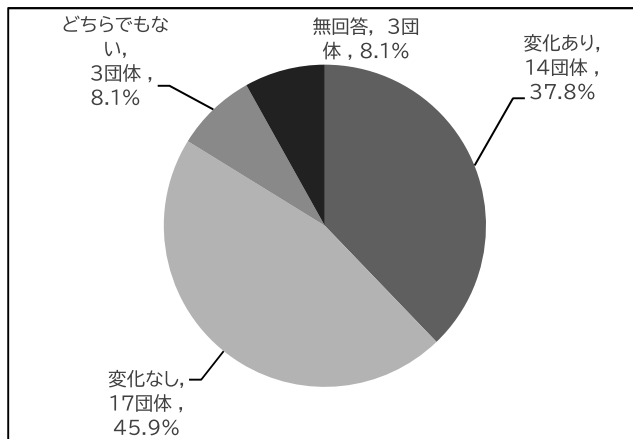
- ・「地域の高齢者や障がい者が気軽に集える場ができた」
- ・「障がいのある子どもたちへの専門的なトレーニング法を学んだ」など

④ 助成前と後で団体の意識の変化はあったか



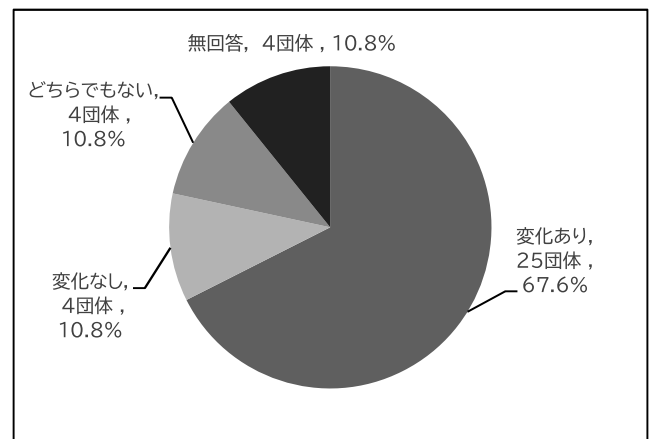
- ・「活動に対する責任感と使命が芽生えた」
- ・「市政に対して外から批判するだけでなく、積極的に働きかける人が多くなった」など

⑤ 行政との関わりに変化があったか



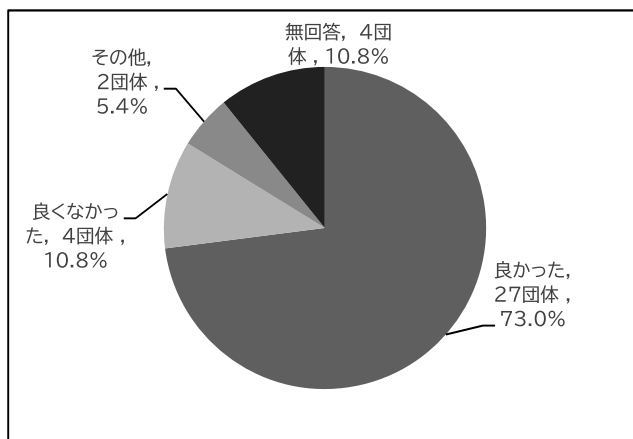
- ・「行政との距離感が縮まった」
- ・「助成を受けて活動していることを伝えると、熱心に話を聞いてもらった」
- ・「助成後に、高知県から委託事業を受けた」など

⑥ 地域とのつながりに変化があったか



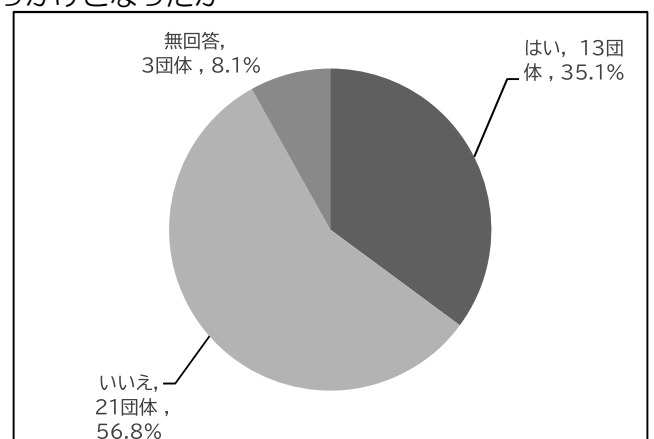
- ・「ファンドを受けたことで地域の人に認められ、活動を支えてくれたり、スタッフとして参加してくれる人が増えた」など

⑦ 審査方法(公開審査)はどうだったか



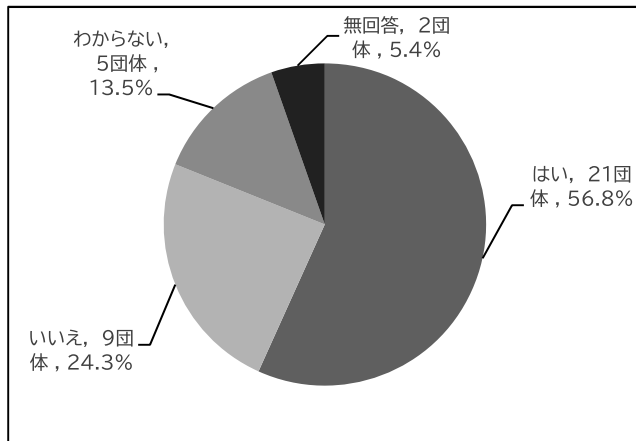
- ・「審査の過程が明確である」
- ・「他の団体との交流が生まれた」
- ・「実際に事業の現場を見て判断してもらいたい」など

⑧ 中間・最終・公開審査は、他団体との交流のきっかけとなったか



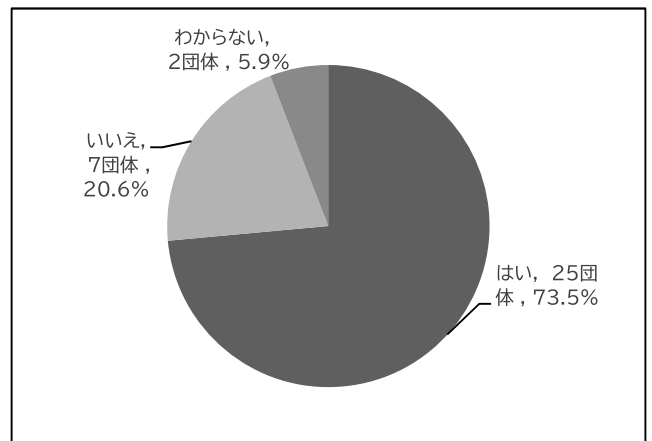
- ・「会場で知り合った団体と交流を図り、活動を共にすることができた」
- ・「個人的に他団体の会員になった」など

⑨ コース設定は妥当だと思うか



- ・「A コースから B コースというように、ステップアップできるから」
- ・「はじめの一步コースに参加したが、気軽にやってみよう、チャレンジしようという気になれるから」など

⑩ 助成金額は妥当だと思うか



- ・「使いやすい金額だと思う」
- ・「3段階あるのが良いと思う」
- ・「はじめの一步コースは 10 万円くらい必要」など

(3) 平成 23 年度検討結果等

【検討結果】

- ・今後もまちづくりファンドの継続は必要。
- ・総合的に見てまちづくりファンドがもたらした影響は大きく、まちづくり活動の市民意識の醸成にも効果が現れ始めている。
- ・これまで蓄積した課題を改善することで、より効果的なまちづくりファンド運営をめざす。

【今後の課題と対応策の提案等】

課 題	対応策の提案等
まちづくりファンドの 知名度の向上	公開審査会等の広報（PR）方法を充実させる。
	審査会を、商店街や量販店等、人の集まる場所で開催する。
	ファンドの PR だけでなく、助成団体の活動を PR する。
	ハードコースの応募が少ないことから、設定金額・コース名を再考する。
資金集め	積極的に寄付を募る体制づくりをする。
行政との連携・協働	助成団体から相談された時にスムーズな対応が可能となるような行政内の体制をつくる。
団体間の交流	団体間の交流を活性化させるため、助成団体に他の団体の情報提供を行う等、交流のためのきっかけづくりを充実させる。
その他	運営委員(※)は、公開審査の場だけでなく、実施に団体の活動を見る等して理解を深める。

3 令和2年度における状況

(1) 平成23年度検討委員会から提起された課題への対応状況

課題	対応策の提案等	対応	現状
まちづくりファンドの知名度の向上	公開審査会等の広報（PR）方法を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年4月からのまちづくりファンド助成事業募集開始に向け、募集要項を年1回作成・配布。 ・広報誌「まちファン」を年2回作成・配布。公開審査会及び前年度活動発表会（7月）、中間発表会（1月）の結果等を掲載。 ・高知市HPや広報『あかるいまち』への掲載。 	<ul style="list-style-type: none"> ・募集要項及び「まちファン」を、高知市本庁舎、サポセンや四国銀行窓口のほか、オーテピア等公共施設に設置。 ・地域コミュニティ推進課から町内会・自治会等（約1,000団体）への発送、地域内連携協議会の会合で配布。 ・高知市HPにまちづくりファンド事業内容について掲載。 ・高知市広報『あかるいまち』4月号（たまごコース以外）、8月号（たまごコース 平成29～）助成団体募集記事を定期掲載。
	審査会を、商店街や量販店等、人の集まる場所で開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街アーケード内や大型量販店、オーテピア等での開催を検討したが、駐車場や会場使用料金の課題があり実施困難。 	<ul style="list-style-type: none"> ・審査会は高知市たかじょう庁舎または保健福祉センターで実施。
	ファンドのPRだけでなく、助成団体の活動をPRする。	<ul style="list-style-type: none"> ・各媒体を使い、各助成団体の活動内容をPRしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちファン」で、各助成団体が公開審査会、中間発表会、最終発表会でプレゼンした活動内容をまとめたもののほか、会場で各助成団体に寄せられた意見や感想等を掲載。 ・「まちファン」をサポセンHPに掲載。
	ハードコースの応募が少ないことから、設定金額・コース名を再考する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に名称を「大きな一歩コース」から「拠点整備コース」に変更。審査方法と助成額を、1次審査（最大10万円助成）⇒2次審査（最大300万円助成）の方法から、1次審査のみ（最大100万円助成）に変更。 	<ul style="list-style-type: none"> ・設定金額・コース名は変更したが、応募件数、助成額とも減少。 <ul style="list-style-type: none"> ○変更前（平成18～24年度） 応募数11件、助成決定8件、助成額11,772千円 ○変更後（平成25～令和元年度） 応募数5件、助成決定2件、助成額2,000千円
資金集め	積極的に寄付を募る体制づくりをする。	<ul style="list-style-type: none"> ・サポセン窓口に寄付箱設置。公開審査会・活動発表会の会場に寄付箱を設置し寄付を募る。 ・募集要項、「まちファン」で寄付の呼びかけ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サポセン窓口や各種発表会等の際に募金箱を設置。広報誌やHPでも寄附を呼び掛けているが、平成24年度以降、寄付件数は激減している。
行政との連携・協働	助成団体から相談された時にスムーズな対応が可能となるような行政内の体制をつくる。	<ul style="list-style-type: none"> ・サポセン事業の中で、指定管理者（NPO 高知市民会議）と市の関係各課との意見交換会を毎年実施し連携に努める。 ・個別の団体を市の所管課とつなぎ、連携して活動する。 	<p>【主な取り組み例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ホームレス支援 ⇒ 生活支援相談センターとともに夜回り活動 ○要約筆記 ⇒ 障がい福祉課にパンフレット配布 ○防災シンポジウム ⇒ 市職員がパネリストとして参加 ○地域猫活動 ⇒ 生活食品課と連携し普及啓発活動。地域猫活動を市の事業化。高知市広報への活動掲載
団体間の交流	団体間の交流を活性化させるため、助成団体に他の団体の情報提供を行う等、交流のためのきっかけづくりを充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・サポセンにて、助成団体のみならず、各種活動団体のマッチング実施。 ・平成29年度から、中間発表会の終了後に助成団体・サポセン・市の参加による交流会を実施。団体間の情報交換や関係づくりに努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中間発表後の交流会には平成29～令和元年度の3年間で延べ39団体が参加。歴史や観光等、同一テーマで活動する団体等の間で交流が生まれている。
その他	運営委員（※）は、公開審査の場だけでなく、実施に団体の活動を見る等して理解を深める。	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員が助成団体の活動現場等へ赴き、活動への理解を深めるとともに助言等を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1期に比べ応募数は減少しているものの、助成決定率や団体継続率が向上している。

※「運営委員」は「まちづくりファンド運営委員」。以下、本答申書では「運営委員」と記す。

(2) 外部要因の変化等

① NPO 法人に関する世論調査結果（内閣府 HP 『世論調査』より抜粋）

※『特定非営利活動促進法』施行以後，世論調査の対象になったのは平成 17 年，25 年，30 年。

調査項目	回答内容	平成 17	平成 25	平成 30
NPO 法人の周知度	知っている(意味もわかる)	39.7%	19.7%	21.7%
	知っている(言葉だけは聞いたことがある)	45.5%	69.3%	67.5%
	知らない	11.9%	10.0%	10.2%
NPO 法人への信頼	信頼できる	30.6%	64.3%	71.5%
	信頼できない	15.7%	23.4%	14.4%
	わからない	40.7%	12.3%	14.2%
NPO 活動への参加	参加したいと思う	43.9%	17.5%	調査項目なし
	参加したいと思わない	48.9%	71.6%	
	わからない	7.2%	10.8%	
共助・支え合いの活動への参加	参加したいと思う	調査項目なし	調査項目なし	70.3%
	参加したいと思わない			27.4%
	わからない			2.3%

「参加したいと思う」70.3%の内訳（複数回答可。上位 6 項目）

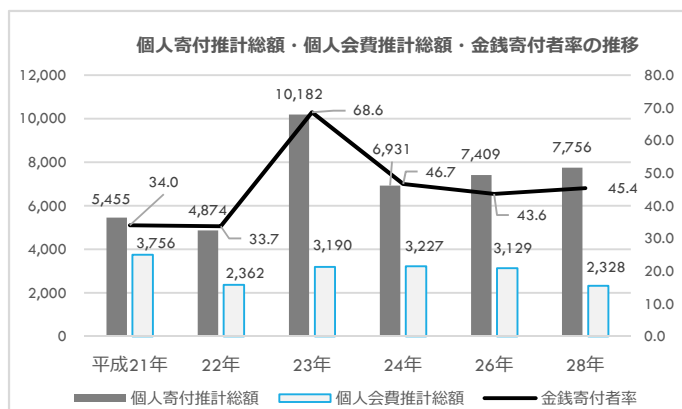
子ども・青少年支援，子育て支援：40.7%，福祉・介護支援：35.0%，災害救援支援：34.6%，地域の治安・交通安全：29.6%，自然・環境保全：27.8%，まちづくり・まちおこし：26.7%

- 平成 17 年に比べ，NPO 法人への周知度はあまり変わらないが，信頼は大きく向上している。
- NPO 活動に参加したいと思う人は減少しているが，共助・支え合いの活動への参加の意識は高く、『まちづくり・まちおこし』に参加したいという層が一定いる。

② まちづくり団体の資金調達方法の多様化

クラウドファンディングをはじめ，ファンドレイジングの手法が数多くできたことや，民間企業 CSR の一環でまちづくり団体向けの補助金が設立される等，資金調達方法が多様化している。

【参考 1】個人寄付推計総額・個人会費推計総額・金銭寄付者率の推移（日本ファンドレイジング協会 HP より）



- インターネットによるクラウドファンディングは一般的に平成 23 年(2011 年)の東日本大震災を機に拡大したと言われている。
- 平成 21(2009)年から 28(2016)年にかけて，個人会費推計総額は 3,756 億円から 2,328 億円に減少したが，個人寄付推計総額は 5,455 億円から 7,756 億円に，金銭寄付者率は 34%から 45.4%にそれぞれ向上している。

【参考 2】公益活動を行う団体に対する民間助成事業（公益財団法人 日本財団 HP で検索）

◎平成 24 年 52 件 ⇒ 令和元年 291 件に増加（年内に募集開始した事業）

4 第2期まちづくりファンドの実績など

(1) 第2期(平成24～令和元年度)まちづくりファンド実績

【学生まちづくりコース, はじめの一步コース, 一步前へコース】

年度	学生まちづくりコース				はじめの一步コース				一步前へコース			
	応募数	助成決定	助成決定率	助成金額(円)	応募数	助成決定	助成決定率	助成金額(円)	応募数	助成決定	助成決定率	助成金額(円)
平成24					0	0	-	0	6	4	66.7%	997,177
25					0	0	-	0	2	2	100.0%	80,707
26	0	0	-	0	3	2	66.7%	89,200	11	8	72.7%	2,078,100
27	0	0	-	0	2	1	50.0%	50,000	7	5	71.4%	1,459,000
28	1	1	100.0%	50,000	3	3	100.0%	149,000	6	5	83.3%	1,380,000
29	2	2	100.0%	69,104	0	0	-	0	9	7	77.8%	1,994,640
30	0	0	-	0	3	3	100.0%	150,000	9	9	100.0%	2,606,000
令和元	0	0	-	0	2	2	100.0%	99,676	16	12	75.0%	1,868,420
計	3	3	100.0%	119,104	15	13	86.7%	618,583	72	58	80.6%	14,549,308

【大きな一步コース, たまごコース】

年度	大きな一步コース (まちづくり拠点整備コース)				たまごコース				計			
	応募数	助成決定	助成決定率	助成金額(円)	応募数	助成決定	助成決定率	助成金額(円)	応募数	助成決定	助成決定率	助成金額(円)
平成24	1	1	100.0%	100,000					7	5	71.4%	1,097,177
25	0	0	-	0					10	10	100.0%	2,246,678
26	2	1	50.0%	1,000,000					16	11	68.8%	3,167,300
27	0	0	-	0					9	6	66.7%	1,509,000
28	0	0	-	0					10	9	90.0%	1,579,000
29	0	0	-	0	3	3	100.0%	83,058	14	12	85.7%	2,146,802
30	1	0	0.0%	0	0	0	-	0	13	12	92.3%	2,756,000
令和元	2	1	50.0%	980,000	1	1	100.0%	18,046	21	16	76.2%	2,966,142
計	6	3	50.0%	2,080,000	4	4	100.0%	83,058	100	81	81.0%	17,468,099

○第2期中に、助成を希望する団体がより応募しやすくするため、下のとおりコースを見直している。

コース名	助成金額(上限)	審査方法	助成回数	備考
たまごコース	3万円	書類審査	1回	平成29年新設。正式には「まちづくりたまごコース」
学生コース	5万円	書類審査	1回	平成25年新設。正式には「学生まちづくりコース」
はじめの一步コース	5万円	書類審査	1回	
一步前へコース	30万円 (事業費の100%)	公開審査	3回	平成25年に補助率を75%⇒100%へ
拠点整備コース	100万円	公開審査	1回	平成25年に名称を「大きな一步コース」から変更。審査を2回⇒1回とし、助成金上限を300万⇒100万円とした。

(2) 寄付件数及び金額の推移

- ・個人からの寄付は、平成 15～23 年度は年間 2～5 件あったが、25 年の 10 万円を最後になし。
- ・平成 30 年度に元助成団体(Sunday market supporter)が活動を休止するに伴い 25 万円の寄付があったため、寄付金額は平成 18～23 年度を上回っている。

年度	寄附件数	寄付金額	年度	寄附件数	寄付金額
平成15	3	¥50,000	平成24	1	¥5,000
16	3	¥56,000	25	1	¥100,000
17	7	¥31,800	26	1	¥10,000
18	4	¥16,800	27	0	¥0
19	5	¥27,030	28	0	¥0
20	4	¥13,400	29	0	¥0
21	6	¥35,200	30	1	¥250,000
22	3	¥30,000	令和元	0	¥0
23	3	¥25,156			
小計	38	¥285,386	小計	4	¥365,000
			総計	42	¥650,386

(3) 高知市市民と行政のパートナーシップまちづくり条例 見守り委員会からの提言

『高知市市民と行政のパートナーシップまちづくり条例』第7期及び第8期見守り委員会から、それぞれまちづくりファンドについて提言をいただいた。

① 第7期見守り委員会からの提言(平成30年4月)

第7期見守り委員会からは、まちづくりファンドとこどもファンドに関して、次のとおりの経緯から提言をいただいている。

【提言に至った経緯】

- 両ファンドとも毎年10件程度の申請で広がりが見られない
- 公開審査会、最終発表会、活動発表会の一般参加者が設立当初よりも少なくなっている
- 助成後の活動継続に向けた支援や活動の広がりにつながりづらい状況も見受けられる等、しくみ全般に渡っての確認が必要

【まちづくりファンドへの提言内容及び対応状況】

	課題	提言	対応状況
情報提供の段階	興味を持った人が、ホームページやチラシから知りたい情報を見つけづらい	地域の課題を解決したい人や活動資金に困っている人が、より情報を見つけやすいように、ホームページやチラシを整理する ① 情報を届けたい相手方を明確にする ② 制度に興味関心を持ってもらえるよう、活用例を掲載 ③ 具体的なテーマ設定をして、まちづくり活動の対象をわかりやすくする(例:「子育て世代によるまちづくり」「65歳からのまちづくり」「災害に強いまちづくり」等)	まちづくりファンドの制度紹介については、高知市、サポセン、四国銀行がそれぞれホームページに掲載しており、各年度の助成団体や助成事業については、サポセンがホームページや広報誌で周知を図っているが、提言にあるようなターゲットの絞り込みやテーマ設定までは行っていない。
	自分たちの活動が助成対象となるかどうかイメージしにくい		
	利用者が制度を知るきっかけとなった情報源が把握できていないため、効果的な情報発信方法がわからない	これまでの制度活用経験者に対して、制度を知ったきっかけ調査等を行い、効果的な広報に向けて検討	制度を知ったきっかけに関する調査等については実施できていない
応募のタネ探しの段階	申請につながるような活動をしている人の掘り起こしが必要	① 毎年特別枠を設けて対象者を絞り込み、関心をひきつける(例:防災枠〇件募集等) ② まちづくりに関する啓発行事等を通じ、制度を利用したい人に対して的確に情報提供し、申請につなげる ③ 公開審査会や最終発表会が、参加者同士の交流やまちづくりの情報発信の場としての役割も果たしており、新たなまちづくりの芽を生み出すことも期待できることから、もっと市民の関心を引きつけるような工夫を行う	① 特別枠を設ける対応は実施できていない ② 以前から地域内連携協議会の会合等を通じた制度周知を継続している ③ 平成29年度から中間発表会後に交流会を開催。現・元助成団体のほか、30年度には高知大学で地域活動を行う大学生にも参加を呼び掛けている
活動サポートに向けた段階	助成後の各団体の活動状況を詳しく把握できていない	助成終了後の活動状況調査の実施や、助成団体同士の情報交換を行う会の開催等、フォローの仕組みを考える	平成29年度に活動状況調査実施。また、本答申書作成にあたり、助成団体にアンケート調査を実施。中間発表後の交流会には元助成団体も参加し情報交換を行っている
	助成回数が1回限りや上限3回までであるため、助成終了後に活動継続が困難となり、縮小せざるを得ない場合がある	活動を継続していくために、助成期間中から関係機関等へのつなぎや、新たな資金獲得のために団体への情報提供等を行う	団体からのニーズに基づき、サポセンや運営委員会関係機関へのつなぎや情報提供等を行っている
今後のあり方について	もともと事業助成を目的としているため、活動団体の運営補助が対象になっていない	団体の自立を促し、活動を継続できるようなフォロー体制として、助成対象経費のうち、運営費も一部認める等、運営に対する支援を考える	日常的運営費を助成対象とするには、助成金規程の変更が必要。規程の変更について検討段階まで至っていない
	助成に至らなかった団体に対するサポートが十分でない	再度の申請につながるようなアドバイスを継続して行う	サポセンやNPO法人高知市民会議からのアドバイスを継続しているほか、他のまちづくり助成事業へのつなぎ等を行っている
	令和4年度には創設20年を迎えることから、今後の制度のあり方等について検討する必要がある	団体の助成終了後の調査等を実施して、「公益信託高知市まちづくりファンド」の効果が出ているかどうか等について検討し、その上で、制度継続・見直し・新たな支援制度等を検討する	令和2年度に「高知市まちづくり活動検討委員会」で実施

A 学生コース：5万円, B はじめの一步コース：5万円, C 一步前へコース：30万円,
D 拠点整備コース：100万円, E まちづくりたまごコース：3万円

② 第8期見守り委員会からの提言(令和2年5月)

第8期見守り委員会からは、『高知市のテーマ型市民活動』の支援に関する検討事項として、まちづくりファンドに提案をいただいている。

※テーマ型市民活動・・・居住地域に関わらず、防災や福祉、子育て、環境等様々な分野(テーマ)のもと、地域課題の解決に向けて取り組む活動

【まちづくりファンドへの提言内容】

提言	期待される効果	課題
① 税金を用いた「公益信託高知市まちづくりファンド」の財源の確保	<p>‘まちづくりファンド税’や‘まちづくり応援税’等の目的税の創設や、ふるさと納税の活用により、安定した財源の確保につながり、また、より幅広い事業の実施や大規模な事業展開が期待できる。</p> <p>例えば、一宮市や八千代市、市川市(※)のような1%支援制度を高知市で考えた場合、1年間で約2億1千万円の財源が確保できると推計される。</p>	<p>公金であるため使い道等の明確化も必要であるが、手続きの簡素化を検討するとともに、市民団体の意向や目的を反映しやすい柔軟性のある制度設計をする必要がある。</p>
② メディアを活用した「公益信託高知市まちづくりファンド」の市民へのPR	<p>まちづくりファンドの制度や採用団体の活動状況等について、定期的なメディア(新聞・テレビ・インターネット・SNS等)への露出や、年に1度の新聞前面への掲載を通じて、広く市民に発信することにより、より多くの方に興味を持ってもらうことにつながる。</p>	<p>一宮市や八千代市、市川市のように、申請団体側が市民に向けて活動内容等をPRする制度の場合は、PR記事の作成等申請に係る事務に手間がかかり、活動団体の負担が増える。</p> <p>制度や活動団体のPRを行うために新たな財源を確保する必要がある。また、テレビや新聞、地元誌等メディア側にもメリットのある提案をし、掲載に係る経費を節減する等、コストのかからない広報についても併せて検討する必要がある。</p>

※一宮市、八千代市、市川市の事例

- ・「市民が選ぶ市民活動制度」として、個人市民税総額の1%相当額を財源に、支援を受けて活動したい団体の中から、市民自身が支援したい団体を選択する制度(1人3団体まで)。
- ・支援する団体を市民自らが選択できることで、制度に対する市民の関心・認知度が高まるといったメリットが考えられる。
- ・一方で、実際に導入している自治体側からは、投票率の低さ、伸び悩みが課題としてあげられていることや、人気投票の要素もある等、投票の正当性が不透明な側面があるとの意見も出されている。また、票を集めるためのPR活動に労力を要し、活動団体の負担が大きくなるデメリットもある。

(4) まちづくりファンド 第1期と第2期の比較

	期間	応募数 (年平均)	助成団体数 (年平均)	助成 決定率	助成金額 (年平均)	寄付件数 (年平均)	寄付金額 (年平均)
第1期	平成15～23年 (9年間)	141 (15.6)	99 (11)	70.2%	¥30,261,083 (3,362,337)	38 (4.2)	¥285,386 (31,709)
第2期	平成24～令和元年 (8年間)	100 (12.5)	81 (10.1)	81.0%	¥17,468,099 (2,183,512)	4 (0.5)	¥365,000 (45,625)

- 第1期に比べ、第2期は応募数・助成団体数・助成金額とも減少しているが、助成決定率は向上している。
- 平成27以降は応募数が増加傾向にあり、令和元年度は、平成19年度以来となる、応募件数が20件を上回った。
- 助成団体と市が連携して活動していく中で、市の施策に影響を与えた事例や、行政の担う部分を団体が担っている事例がある。
- まちづくりファンドの活動や各発表会がもたらす意義について、助成団体から多くの感想が寄せられている。また世論調査の結果から、まちづくりに参加したいと考えている層は一定存在している。
- 長期間にわたって活動を継続しているNPO法人等については、一定の会員数を抱えている。また、以前に比べNPO団体への世間の信頼感が増しており、資金調達手段も多様化している。

5 第2期まちづくりファンドの検証

第2期におけるまちづくりファンドの効果や影響を検証するため、第2期まちづくりファンド助成団体へのアンケートを実施【アンケート送付団体数 46 回答数 34 (回答率 73.9%)】。

また、第2期助成団体と関係機関等による2度の座談会（テーマ①「まちづくりファンド助成団体と行政との協働」、テーマ②「まちづくりファンド活動の地域への波及」）と、対談（テーマ「若い世代のまちづくり活動継続」）を行っているため、合わせて検証を行う。

(1) 第2期助成団体の活動継続状況

まちづくりファンド助成時と比べた団体の活動状況について、第1期では【活動が発展】【継続】していると回答した団体が合わせて70.8%だったが、第2期では61.8%となった。

しかしながら、【停滞している】【活動していない】と回答した11団体のうち、7団体から『新型コロナウイルスの影響』が、活動停滞や中止の要因として挙げられていることから、新型コロナウイルスの影響がなければ、第1期よりも活動の継続状況は向上していたのではないかと考えらえる。

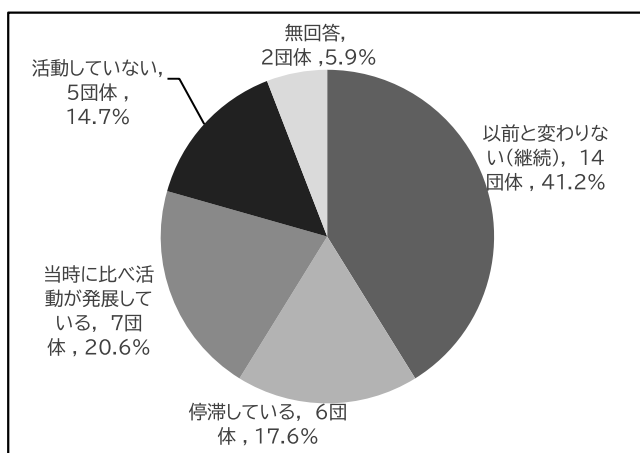
今後、with コロナ、after コロナの中で、どのような形でまちづくり活動を行っていけるのか、まちづくりファンドの運営についてもどうあるべきなのか、併せて検討していく必要がある。

【要 検 討】

アンケート結果と、座談会や対談で出された話をもとに、委員の皆様のご意見をお伺いしたいです。

【アンケート結果① 団体の活動状況について】

ファンド助成時と比べ、令和2年時点での団体の活動状況がどうなっているか。



【アンケート結果】

- ・「あらたな助成事業にもチャレンジし、活動が発展している」「実行委員会組織に子ども会役員や若い班長などが参加して運営にたずさわるようになった。次世代につなげる祭りの基礎ができてきた」などの意見がある一方、「後継者がいないため休止中」「助成終了後1年間は活動したが、現在は休止中」との意見もあった。
- ・新型コロナウイルスの影響に関しては「新型コロナ感染を考慮し、活動を休止したまま、感染予防対策ができずに停滞している」「ファンドの助成終了にかかわらず、コロナの影響で停滞している」との意見があった。

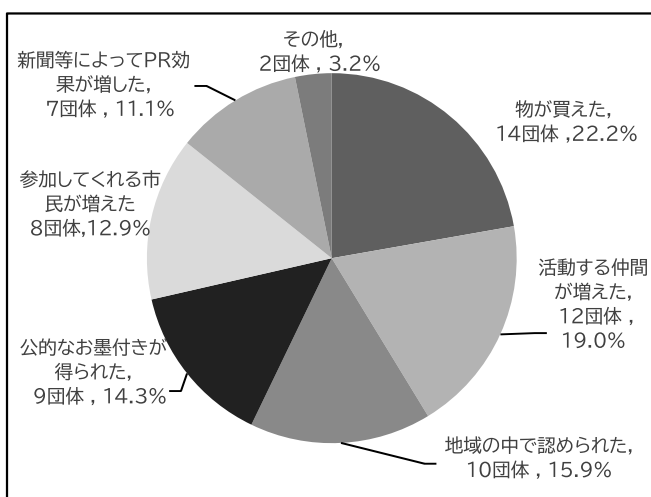
(2) 費用対効果から見た検証

まちづくり活動を行ううえで、活動資金を確保することは非常に重要な課題であり、特にまちづくり活動をこれから開始しようとする団体の場合、当初の活動資金が確保できず、活動を断念する事例も見受けられる。そのため、複数年度助成が受けられ、かつ自由度が高いまちづくりファンドは大きな助けになったのではないかと考えられる。

まちづくりファンドの認定を受けたことが地域や行政との協働をすすめていけるきっかけとなったとの意見も多く、特にまだ立ち上がったばかりで団体としての基盤が弱く、社会的な認知も低い団体にとってまちづくりファンドは非常に有効といえる。

また、助成団体が、公開審査会や交流会等を通じて他団体と交流を深め、まちづくりファンドを通じて団体のネットワークを広げていく等、金額以上の付加価値が生まれていると考えられる。

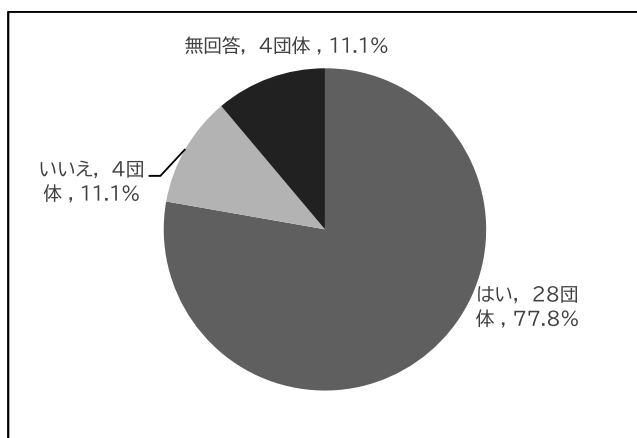
【アンケート結果② ファンドの効果について】



【助成団体からの意見】

- ・「イベントや活動に必要な物品が買えた」「資料が買えた」など、第1期に引き続き【物が買えた】効果を挙げる団体が最も多かった。
- ・「まちづくりファンドで認められたことで団体や公的機関との協働がすすんだ」「身分証明書の代わりにになった(信頼は活動に不可欠)」など、【公的なお墨付きが得られた】ことや、【地域の中で認められた】ことを大きな効果に挙げる意見もあった。

【アンケート結果③ 助成金額より大きな効果はあったか】



【助成団体からの意見】

- ・「今まで関わってこなかった団体とかかわり、高知の歴史の魅力を伝えることができ、この輪が広がっていると思います」「他団体との連携、イベントの参加市民が増えたことなど金額以上の価値が生まれた」といった、他団体との交流が広がったとする意見のほか「会員外の参加者、特に子供づれの家族に地元の歴史に触れ、親子で共有体験ができた」といった、参加者に与えた影響を挙げる意見もあった。
- ・『はじめの一歩コース』『一歩前へコース』の助成を続けてうけた団体から「金額による効果の違いはありません」との意見もあった。

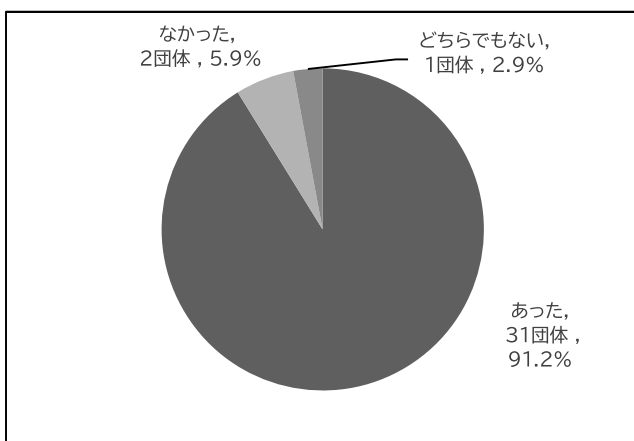
(3) まちづくりファンドから波及した効果の検証

① 助成団体に与えた影響

市民団体が、まちづくりファンドの助成を受け、活動を行うことによって、様々なところにその効果が波及したと考えられる。その大きな影響点として、「助成団体」自身の意識が変化したことが挙げられる。アンケート調査の結果から、第1期助成団体は80%以上が、第2期では90%以上の団体が「助成前と助成後で団体の意識の変化があった」と回答している。

変化した内容についても、コスト意識や計画の見直しといった、団体や活動の運営に関するものから、公金の助成を受けたことによる、自信の向上や責任感の高まりにもつながっていると考えられる。

【アンケート結果④ 助成前と後で団体の意識の変化はあったか】



【助成団体からの意見】

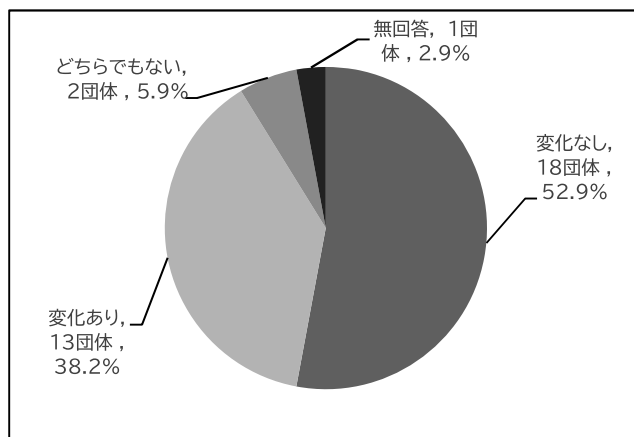
- 「資金のやりくりを工夫して考えるようになった」「年度が変わる度に企画の振り返り、改善、新企画立案など変化を持たせることが大事だと分かった」といった、団体の運営に関する意識が高まったとの意見の他、「この活動は市民のためになるのだという自信が持てた。活動を続けて行く目標も持てた」「市民の声を聞くことの大切さに気付き始めた。仲間の意識が自分たちもまちづくりの一員という自覚につながり主体性が芽生えた」「公的なお金を使わせてもらっているということで、自然と責任感が全体的に高まったと思う」など、公金の助成を受けることで意識が高まったとの意見も見られた。

② 行政に与えた影響

【要 検 討】

アンケート結果と、座談会で出された話をもとに、委員の皆様のご意見をお伺いしたいです。

【アンケート結果⑤ 行政との関わりに変化があったか】



【アンケート結果】

- 【変化あり】とした団体では「講演会の後援を受けた」「行政への確認連絡などがしやすくなった」「市と、お互いに尊重し合い作業を分担し、良い協働が出来ていると感じている」との意見があった。
- 【変化なし】とした団体では「もともと行政との関わりがあった」との意見が多かった。行政との関わりのない団体からは「行政にも活動のPRに協力して欲しい」との意見もあった。

(参考)

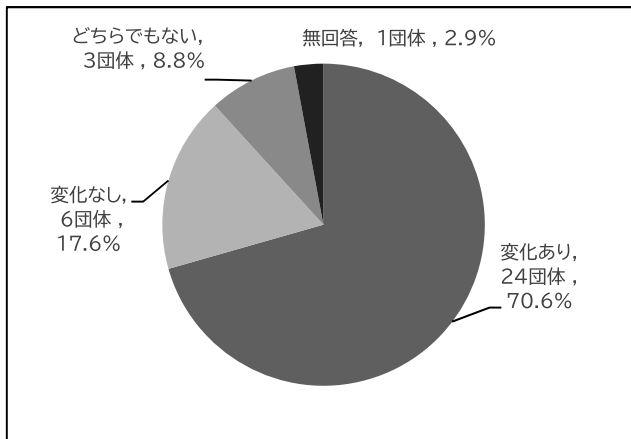
18ページから『まちづくりファンド助成団体と行政との協働』をテーマとした「座談会①」の様子を掲載。

③ 地域に与えた影響

【要 検 討】

アンケート結果と、座談会が出された話をもとに、委員の皆様のご意見をお伺いしたいです。

【アンケート結果⑥ 地域とのつながりに変化があったか】



【アンケート結果】

- 【変化あり】とした団体では「イベント開催時に自主防災組織が入ってくれた。防災コーナー、消防車の展示、見回りなどしてくれ非常に助かった」「子育て座談会の開催場所（協力施設）が増えた。」との意見があった。
- 【変化なし】とした団体では「もともと市全体への呼びかけだったので、特に変化はない」との意見のほか、「新型コロナウイルスの影響でイベントを開催していないため」との意見もあった。

（参考）

22 ページから『まちづくりファンドが地域に与えた影響』をテーマとした「座談会②」の様子を掲載。

座談会①

まちづくりファンド助成団体と行政との協働

Date

日時 令和2年10月19日

場所 おうちスペース i

第2期まちづくりファンドの効果検証や、今後のまちづくりファンドの在り方について検討するため、まちづくりファンド助成団体と関係機関の座談会を行った。

第1回目は「まちづくりファンド助成団体と行政との協働」をテーマに「高知地域猫の会」の活動に焦点を当てて開催した。

【座談会出席者】

【高知地域猫の会】  代表 澤田 佳子さん	【高知市健康福祉部生活食品課】  課長 岡林 良樹さん  係長 竹崎 敦司さん	【高知市まちづくり活動検討委員会】  増田委員長  田中委員  中平委員
---	--	--

高知地域猫の会	
助成年度	平成 28・29・30 年度（一歩前へコース）
助成金額	合計 874,419 円
事業名	人と猫が共生できる街づくり～地域猫活動～
事業内容	飼い主のいない猫が増えすぎたことによって引き起こされるトラブルの解決方法として、地域住民自らが猫を減らしていくことに取り組む『地域猫活動』を広げていく。地域住民が、猫の去勢・不妊手術、猫用トイレの設置・管理、エサ場の管理、広報や広告等を行い、地域の環境美化やコミュニティづくりにつなげていく。

【まちづくりファンドで活動した3年間をふりかえって】

澤田：高知に地域猫活動を広めたい、行政を巻き込みたいという思いからスタートしました。ファンド採択前から、高知県動物愛護推進協議会での活動等を通じて、高知市（以下「市」）に地域猫活動への支援について働きかけていました。最初は助成もなかったので、自分で資金を確保しようと思って、まちづくりファンドに応募しました。ファンドの採択を受けてから、市が協力に向けて意識を高めてくれて、年々、補助金などの予算も増やしてもらって、令和元年度は市の重点施策にもなりました。地域猫活動へのハード面が整ってきたように感じています。当初に希望していた以上の成果が出ました。

竹崎：最初は、地域猫はとっつきにくい事業でした。一番のネックはボランティアがいなかったこと。澤田さんがファンド支援を受けたことをきっかけに、市は平成28年度に地域猫の会と共催で、地域猫セミナーを開催しました。猫による被害・苦情は市にも寄せられていたので、やらなければならないという認識はありましたが、地域住民の方にボランティアで実施してもらう活動になるので、市として、やってくださいとは言いがたかった。澤田さんが自ら手をあげてくれたことで、それを良い機会として、市も事業化・予算化をしようということになりました。

岡林：市では、まず地域猫とはなんなのかということを知ってもらうためのパンフレットを平成28年に作製しました。地域猫活動をすすめることで、地域の負担が増すことにもなるし、地域で猫にエサをあげることへの反発も予想されました。実際に町内会長向けに開催した地域猫活動の説明会の後に苦情も言われました。そうした中で澤田さんの活動が始まり、ボランティアとして市民が自発的に動き出したことで、市との協働の可能性が見えてきました。

まちづくりファンドにも取り上げられたことで、行政としての施策に取り組む価値のあることだと理解が高まり、事業化に向けてすすめることになりました。

猫の不妊去勢手術への補助金は平成 24 年から制度化していましたが、利用者は猫を飼っている人や、地域で TNR（※飼い主のいない猫に去勢手術を施し、元の地域に戻す活動）をしている人。TNR をやっている人の中では、補助金だけでは賄えず、自分のお金を持ち出している人もいますが、そういう人が地域の中で理解されず、ただの猫好き、猫の世話をして迷惑をかけているように思われることもあります。そういった方々の善意を認めてもらうことも、地域の中の合意を得ることですすめられると思います。もちろんただエサをあげているだけの人もいるので、そういう方へのアプローチの仕方なども教えてもらいながら、地域全体が仲良くやれるようにしていきたいと思っています。

竹崎：平成 30 年度に、地域猫活動に対する市の補助金事業を開始しました。地域猫活動をするにあたり、町内への周知・啓発、猫の調査活動、手術費用、元の所へ戻して管理、エサやりの世話などが助成対象になります。

田中：飼い主のいない猫の発生問題を解決するやり方には、地域猫活動以外にも選択肢はあったんじゃないかと思うんですが、市として地域猫活動を事業化したのは、澤田さんの思い、行動があったからですか？

竹崎：猫の発生問題を解決していくうえで、現在の地域猫活動以外の選択肢がなかなかないと思います。手術、繁殖制限措置をなんらかの形でとらないことには解決につながっていきません。猫問題は、人口密集の関係性が大きいと感じています。

澤田：一番苦情が多いのが糞尿の問題ですが、これは TNR では解決しません。しかし全国的には、町内に説明をしてややこしいことをするよりは、まずは TNR が先だという考えもあるし、TNR なんかも無駄という考えをする自治体もあります。

竹崎：地域猫活動には、問題を解決していく過程で地域住民が話し合っ



ていう、住民自治の基本があります。地元の合意・住民の納得できるようなルールなり、理由付けをしてやっていく。その部分に、市も支援をする意義があると考えています。

だから、行政もいっしょになってやっていかなければと考えてやってきました。TNR だけでは地域全体の合意が得られていないこともあるので、どこまでやるべきなのかの疑問は出てきます。地域猫活動は、住民自体が動いて汗をかいて合意していることに意義があります。

【地域猫活動がもたらした地域への効果や変化】

田中：地域猫の問題は地域猫の会と高知市だけの問題だけでなく、地域とボランティア団体と行政の 3 者が一緒になってやっていく活動ですね。この活動により地域が活発になったとか、良い効果が出たことや、地域が変わったということがあれば教えてください。

澤田：地域猫活動への取り組みを始めるにあたって、まず町内会で苦情のある人や猫の世話をしている人に声掛けをして説明会をしました。いろんな意見を出し合ってもらって、最終的には、とりあえずやってみようということになりました。まず、地域にどんな猫が何匹いるか、エサやりをしている人はいるのかについて調査し、保健所から借りた捕獲機で捕獲して去勢手術を施しました。そのあと、地域内に猫用のトイレを設置。それに対してまったく苦情はなかったです。「ここによく糞尿されるから置いてくれ」との依頼もありました。今月は何匹手術した、などの活動広報は毎月行っています。

地域猫活動の効果としては「地域で随分と猫が減り、撒きエサや糞尿被害もなくなり衛生的になった、住民全体の目があるので、捨て猫や虐待はない」などの声が寄せられています。また、地域の中で猫の世話を

動費用を調達するためバザーを開催したりといった、住民同士のコミュニケーションが生まれています。住民の中で猫対策や苦情へのノウハウができ、お金も集められるようになり、地域猫の会の支援がいらなくなっている地域もあります。

竹崎：市は住民説明会も行っていますが、理解が広がっていない段階では苦情や不満の声もあがります。そこを上手にまとめてくれるのがボランティア団体だったり、地元の町内会長だったりします。

澤田：地域猫の会は、行政の立場を地域住民に伝えたり、反対に地域住民の意見を行政に伝えることができます。お互いの立場や地域の現状がわかっているから、橋渡しをすることができます。

市には、住民説明会には、猫が好きな人ではなく、猫に被害を受けている人に来てもらうよう呼びかけてもらいたいとお伝えしています。

岡林：猫に関する苦情を言う人は環境問題として捉えています。それを解決するための手段として、猫を駆除するわけにもいかず、猫がいるままなんとかしなければいかんということで、こういう形での環境美化になります。猫が嫌いな人は黙って見守ってくれるだけでも良く、こういう形での環境美化活動なんだととらえて欲しいと思っています。

増田：生活に関わる部分が大きく、行政も手を出したかったけどできなかった部分が、地域猫の活動とうまくマッチングした事例ですね。

岡林：行政が施策化するうえで、実際に地域の中で、地域づくりとして活動を実施している人がいるというのは大きい。まちづくりファンドから出てきたみなさんの活動が現実反映されている。地域猫セミナーにも100人近く参加しており、地域の関心も高いということは大きな説得力を持ちます。地域は本当に困っている。繁殖時期には保健所に1日何件も猫に関する電話がかかってくる。猫の駆除に関する要望への対応など、行政としてできることとできないことを説明していますが、なかなか納得していただけないこともあります。

増田：住民と行政が対立するようになってしまうと、まちづくりにつながらない。どちらも手を出したいところにうまく重なり合い、猫が嫌いな人が逆にまちづくりに参加してくれるという特殊な事例だと思います。課題が生活に連動しているというところで、終わりのない問題だから、活動も続いていく。

岡林：飼い主のいない猫が増えていくことは、家や町が荒らされるということで、猫が嫌いな人にとっては脅威になります。それに対応するのに地域がこういう活動をできるというのが広がっていけば、もう少し安心して地域で生活できるようになるのではと思います。

澤田：去勢手術がすすんでいるところは、猫がウロウロしていても苦情にならない。見守ってくれる。猫が寿命を迎えていなくなるのを待つ。

まちづくりファンドに参加した時に、他の団体はゼロをプラスにする活動ですが、自分たちはマイナスをゼロにする活動だと感じました。ところがやってみたらゼロどころかどんどんプラスになっていきました。

岡林：猫と共存していかなければならない。増えすぎないように。増えすぎるから問題が起こる。

【これからの地域猫活動と、まちファンの今後に関するもの】

澤田：去勢手術の費用は年間で10~20万円かかります。まちファンの助成がなかったら、最初は負担できたとしても、ずっとはできなかった。活動への理解が広がらなければ、いつまでたっても活動がすすまず、協力者も現れず、ひとりでもがいていたと思います。市も認めている活動と言うことで町内会長にも協力いただけた。まちファンがなければ地域猫活動は広がらなかったし、市にも苦情が来ていたと思う。

竹崎：市としても、まちファンに採択されたというブランド力が大きかった。

岡林：環境省もこういう活動をすすめています。一部の地域でやっているだけでは、という印象が強かった。それが、地元でできる、協力してくれる人がいる、というのは大きかった。

澤田：新たに地域猫活動を始めたいというところもありますが、地域でまとまらないとか、諸事情で登録まで至らないところもあります。実際に町に行ってみて、ここは無理やなと思うところもあります。

やりたい人が猫好き、というところはまずうまくいかない。説明会に行っても、猫好きの人が盛り上がっているだけで、町内会長などは冷めている時もある。

一人でまじめに始めて、今や町の活動になったという事例もある。地域住民が主体となってとしているが、一人ひとりが

が直接猫と関わらなくても間接的な協力をしてくれています。

岡林：市にも、日々、猫の苦情が寄せられていました。その中でどんな解決策があるのか。苦情を言う人が去勢手術をするわけではない。そういう人もいっしょに地域活動でやっていける。今も苦情を言う人、活動の紹介をしているが、なかなか解決に結びつかない。地域でいっしょにやる、となってくれば進められる。

澤田：年1回の地域猫セミナーで活動をすすめたりできる。

中平：活動結果を定期的に住民に報告するなど、やりっぱなしになってないのが継続につながっていると思う。地域のボランティアがどんどん増えていくのはすごいと思いました。

岡林：例えば地域猫セミナーの中で、こんなことをしたという話を聞くだけでもボランティア育成になる。行政としても、期待するボランティア像というのはある。地域に受け入れられる、周辺に良い影響を与えるボランティアが育ってくれればと思います。

澤田：地域の人が活動しているから地域が協力してくれる。外部の自分たちはアドバイスだけで、あまり入り込まない方が良く感じています。

岡林：実生活に直結しているので、地域のコミュニティづくりにもつながってくれば。

田中：防災などはみんなが課題と認識しているから広がっていった。猫の問題を地域が課題ととらえてくれれば。

竹崎：やはり地域住民が必要だと欲した活動じゃないと根付いていかない。

澤田：地域猫活動は行政・ボランティア・地域の三者協働じゃないといけないと思う。

岡林：行政だけで住民に語り掛けてもなかなか話がすすまない。地域猫の会に、住民と行政の間をつないでいただいているのが大変ありがたい。そのための実例ができていっているのが心強く、ありがたく思っています。

田中：まちファンの今後（3期）に期待するものはありますか。

澤田：大いに期待しています。できればまた応募したいくらい。毎年回を重ねることに、公開審査会や中間発表会でノウハウを教えてもらったり、周りの活動を見て刺激になりました。防災に関する活動が多かったように思いますが、『はるのあじさいコミュニティークラブ』の活動なども地域を盛り上げていく。助成金もありがたかったが、それ以上に得るものがたくさんありました。

増田：平成29年度から助成団体の交流会を始めました。今回、改めて地域猫の会の活動を見ていくと、しっかり次につないでいけないといけないなあと思いました。地域と澤田さんの活動がつながっていくのは、いいチャンスに携わらせてもらった。人のつながりの大事さを感じました。

田中：まさに地域の課題と解決というものを網羅している活動だと感じました。それを次の世代につなげていくというのも大きな課題。この活動なら、みんながつながっていくように感じます。

澤田：地域でボランティアリーダーも育ってきているので、自然と継続していくのではと思っています。

田中：みんなが課題を感じて、それが行政につながっていく、すごくいい形だと思う。昔から住民自治の土台がある高知市だからできたのかもしれない。これからのまちづくりファンドにどう活かしていくか、また考えていきたいと思いません。



座談会②

まちづくりファンド活動の地域への波及

Date

日時 令和2年10月28日

場所 おうちスペースi

座談会の第2回目は「まちづくりファンド活動の地域への波及」をテーマに「はるのあじさいコミュニティクラブ」の活動に焦点を当てて開催した。

【座談会出席者】

【はるのあじさい コミュニティクラブ】  代表 西込 浩一さん	【高知市まちづくり活動検討委員会】  増田委員長  田中委員  中平委員
--	---

※はるのあじさいコミュニティクラブの石川 健司さんも出席予定でしたが、急遽欠席となりました。

はるのあじさいコミュニティクラブ	
助成年度	平成29・30・令和元年度（一歩前へコース）
助成金額	合計 594,894 円
事業名	産官学民連携によるあじさいの花復活を通じた地域コミュニティ活性化事業
事業内容	春野町の「あじさい街道」を復活させるため、地域住民や高校生等が中心となって、あじさいの栽培や剪定、害虫防除作業を行うほか、広報看板の設置や、商工業者とも連携して、あじさい街道をライトアップし土曜夜市を開催するなど、あじさい街道を魅力ある観光地とすることで、住民が自分たちの住む「まち」にほこりを持てるような「まちづくり」を行うことで地域活性化を図る。

【まちづくりファンド活動前の地域の様子と現在】

田中：まちづくりファンドで活動する前は、地域はどんな様子でしたか？

西込：ファンドの助成を受ける前は「がっかり街道、あじさい街道」と言われていた。花が咲いてもボロボロで、見るに見かねる状況で。地域から、「アジサイを切れ」「みっともないからやめろ」との声も上がっていた。商工会があじさいウォークのイベントを継続してやっていたが、参加人数も減ってくるし、あじさい街道も汚くなってきて不評だった。もともとは、地域の老人クラブが熱心にあじさいの世話をやっていたのが、クラブそのものが解散して、後へ引き継ぐところがなくなった。そこがおおきな原因。若い世代へのバトンタッチの仕方が、地域のお年寄りから次の世代へ渡ってなかった。

西分の六條八幡宮（※多種多様なあじさいが咲き誇ることで有名な神社）ではきちんと世話をしてきれいに咲いていた。八幡宮の人とも会って、世話の仕方を教わり、まちづくりファンド1年目の取り組みがスタートした。

ファンド1年目で花の様子が改善してきて、2年目にだいぶよくなったが、さあこれからだというときにコロナ禍になってしまった。地域の人も協力して剪定してくれていたが、1年空いたことで、ようせんなるかもしれない。あじさい街道沿いにある他の地区も高齢化や人が少なくなり、もうようせんという話もチラホラでている。

今までのような取り組みがやりにくくなっているのが現実。

中平：僕は栄田町で祭りの実行委員会として6年間活動して、うち3年間はまちづくりファンドでお世話になりましたが、今は休止中です。学生と高齢者を結ぶ世代がなかなか出てこられず、継続も難しいと感じていました。引き継ぐうえでは、あじさい街道の目の前に春野高校があっていいなと感じました。

西込：あじさいコミュニティクラブでも、活動している世代は割とバラバラやけど、30代から40代で関わって

いる人はほとんどいない。50代の世代が動いている。それから上の世代になると、町内会でのあじさい剪定は行事として捉えているからやってくれるが、新しいことをやろうとしても、口は出すけど手は出さんという感じ。

田中：ファンドで助成を受ける前に高校生が関わることはありましたか？

西辺：学校の授業の一環として、『あじさい街道復活プロジェクト』を伝統的にやっていたけど、地域といっしょにやることはなかった。声を掛けたらいっしょにやっ払いこうということになった。

田中：商工会との関わりは？

西辺：あじさいコミュニティークラブに商工会のメンバーも加わり、会計などで協力してくれている。

コロナ禍の影響もあり、今年度のあじさい祭り・土曜夜市は急遽打ち切りになったが、1年目は600人くらい、2年目は1,000人くらい来たと思う。

子ども同士でやり取りしているSNSの影響が大きい。SNSで土曜夜市があると、去年楽しかったとかが拡散していた。春野町のほかにも、朝倉や土佐市からも人が来ていた。

ライトアップには、昔商工会が祭りで使っていた提灯をLEDに変えて、ビニールハウスの屋根のパイプを切って、通りの柱につけていった。500mくらいになった。地元の会社が行燈を1個300円くらいで作ってくれて、それを並べたらすごく好評だった。

田中：学校や企業といった、地域にも活動が広がっていった。

西辺：高校生が授業の一環として、提灯を張るのを手伝ってくれた。多いときには14~15人くらい来てくれた。その授業がある限りはこのプロジェクトは動いていく。おかげで地域は楽になったが、楽になると今度は人が出てこんということもあった。

田中：地域の高齢者が引いていっているという話があったが、今は地域の人は何人くらいが活動していますか？

西辺：今は3人くらい。ライトアップし始めた12年前は10人くらいいた。その時に60代くらいだった人が70過ぎになってきたのでしんどくなってきた。

いまちょうど60代くらいの方が地域にいないので少ないが、あと2年くらいしたら退職する世代がけっこう人数がいるので、それを待とうと思っている。

【若い世代を巻き込んでいく】

西辺：活動を始めた当初は周囲からすごくシビアな目で見られていた。

地元にも、なかなか理解がすまなかった。ぶつかるともあったが、最初にできるものが何かやらんと、壁壊していかなとすすまんろう、と伝えた。年をとると、安定や安泰を求めるようになっていくけど、若い世代は安定しているところからはみ出ていきたいから外に出ていく。出ていく人を帰って来さそうと思ったら、そこが前にすすむ、気持ち良い明るいまちじゃないといかん。それをつくるのが最終の目的だった。けど、自分も年がたって、若い世代にもうちょっと頑張っで欲しいなという気持ちも強くなってきた。

自分たちが若いころは、地域で祭りがあり、人が集まる、若者に役割など持たせて、地域で若者を育てていた。若者がそこにおらんとそれができん。役割をはっきり見える化して作ってやらんと。

今回の活動で、若者がおらんわけじゃない。若者を使う知恵が必要なんだということがわかった。地域に高齢者が多いので、つい高齢者ばかりに目がいくけど、本当は若者に役割を持たす知恵がいるなと思う。

中平：僕も30代前半でイベントをやっていて、最初はどんどん前にすすんでいたが、そのうち同世代のメンバーが仕事や家庭などで離れていきだして尻すぼみになっていった。どうやったら継続できるのか。役割を担わせると負担も出てくる。どういう考え方ですすめたらいいのか。報酬があったらいいのか、



など色々考えて見つからなかった。仕組みづくりが難しいと感じた。

西込：お金がからんでくると、お金に集まってくる人もいるが、*お金じゃなく、ボランティアでやりながら地域が変わっていくことを体感しながら自分も成長していける人*なら良い。その気持ちがあるかどうか根っこ部分で必要になってくる。しんどくなったら逃げていく人もいるが、活動の中心におったら逃げられない。

増田：*年代を超えたわかりやすい仕組み、めざす方向をつくること*でいえば、あじさいを育てて、みんなが集まってくるのはわかりやすい。高校生が活動すると周りの人も興味を持つ。まちファンでも高校生がプレゼンすると、プレゼン力が全然違う。他地域は大人がプレゼンするが、春野はちょっと違うんだなと感じる。そういう見せ方が地域にも同じように働き、それを見て子どもたちがまた集まったり、そういう相乗効果があったのでは。維持をするのは大きな課題だが、そこに高校がある限りは続いていけるのかなと思う。



【移住者との協働をめざす】

西込：最初はチラシの裏側に、あじさいの育て方をパンフレットにして出した。土曜夜市のチラシの裏に1年間の育て方のスケジュールを高校生が聞き取りしてまとめていたがそれがすごくよかった。あじさい好きな人や、育てる人がそれを見て育てるので、周りのあじさいがきれいになってきた。

昔あじさい街道は、観光バスのルートに入っていたが、何年も観光バスが来てなかった。それが2年目に観光バスが返ってきた。それがいちばん嬉しかった。みんなよろこんでいた。

中平：仕事で関わる障がいがある方と、車でアジサイ街道を回ることがある。車から降りなくてもあじさいが眺められる、ああいうところはすごく貴重で、その方たちも笑顔にしてくれています。祭りに来る人だけでなく、高齢者や障がいがある方など、福祉サービスを利用している方にも喜ばれていると思います。

西込：相乗効果は、花や植物はすごく出る。花がきれいだから人が来る。花をきれいに咲かすのは地元の人の心。*花を見に来ている人は、世話をしている地元の人のも見に来ている*。そこが一番大事だといつも思っている。

きれいなまちは犯罪も少なくなってくるし、*そういうまちなら住んでみたいと思ってくれるんじゃないかな*。

地域は高齢化でだんだん人がいなくなり、どうしたらいいだろうと。今は移住者が入ってくることでなんとか地域活動が保てている。コロナ禍でわかったが、いろんな人がいっぱい入ってきている。その人たちが今回だいぶ仕事を失って路頭に迷っていたので、みかん農園(※西込さんの本業)の手伝いをしてもらうために雇用した。その人たちからは「夢を持って高知に来たが仕事がなくなったらどうしようもない」との話もあった。その人たちと関わることで、移住者の現状、考え方、パワーがわかった。*高知を助けるのは移住者かもしれない*と思った。移住者が中心商店街でキッチンカーを出して料理の提供をしたり、高知県内の農産物を提供したり、いろいろおもしろい取り組みをしている。

移住者の方々となつなげる場、移住者が思っている本音を聞きながら、地元との交流があると、地域もパワーをもらえる。

田中：移住者の方々があじさいコミュニティークラブの活動を手伝ってくれたりありますか。

西込：今はまだそこまでないが、いずれは手伝ってもらおうと思っている。次の時はコロナ対策も含めてになるので、密にならんように、例えばキッチンカーでやりゆうメンバーに声かけて、ポイントポイントで、距離を置いて、あじさいを見ながら移動できる形が取れたらな、ということを考えている。

増田：キッチンカーは面白い。拠点を構えずにいろんなところに関わっていける。車が行くことで物品が広がっていく。移住者から見ると高知は、自分たちが見えないものに気づいてくれる、発信してくれるメリットがある。

西込：移住者は、最終的には高知の人に惚れ込む。高知の県民性が、ツボにはまる人ははまるが、はまらない人ははまらない。極端。

【これからのまちファンに期待するもの】

西込：もしまちファンがなかったら。今はもうない。やってないかもしれん。やり始めた人が引いていっている。それ以上に高校生がやってくれたとしても、地域では自分が一人でやっている形になったら、結局自分が地域のお祭り男と思われただけで、違うことになってしまうのかなと。集まってグループを作って、知恵、助けをもらいながらやっていると、小さいところでやったのが、こんなに変わってくるんだなと思えるし、自分だけでなく、いろんな視点で広がりが出てくるところが、やっていて面白かった。もしまちファンがなかったら2年くらいでなくなっていたと思う。

お金があったからというよりも、お金を使う計画ができたから前に進めたというのが大きかった。お金ありきじゃなく、前へ進むための、そのお金の使い方の計画ができたところが良かった。

初めの1年目はよくわからないところもあったが、2年目3年目は使い道が絞られてきて、ここを重点的にやろうというところにお金を多く使えるし、そこは3年間やれることが、ひとつの組織の形を固めることにはなるのかなと。そこから、手を離れていくときに、お金がなくなったらどうなるかというのは議論になるが、そこはお金の問題じゃなく、寄附を地元企業にもらいにいけばお金は調達できる。実際に今年、3社か4社くらい寄付がもらえる話はまとまっていた。まちファンから卒業してもやっていける目は立っていた。

景気がいいときでもないし。どっさりもらうというよりも、数多く回って、と言う感じ。頭を下げて回ることで関心を持ってもらえることもある。

田中：次の展開もお聞きして嬉しかったが、課題をどうやってクリアしていくか。

西込：実際、前のような活動ができるかわからんし不安。町内会が剪定できんなどと言われたら、こちらがどうあがこうとできん話になる。コロナで一番失うのは人間同士の絆。それだけは避けたいと思っている。

増田：人のつながりはまちづくりの基本。

西込：それが原点やなと思う。

田中：これからのまちファンに期待するものはありますか。

西込：事務局も大変と思う。資料や文章やお金の管理など、なかなか地元では上手にできてないところもあると思うが、それをきれいに整えてくれるのに感謝している。

できれば、途中にもう1回くらい、お金の使い方などアドバイスをもらえる時期があったらと思う。途中で活動が緩んだりするときもあり、忘れていることもあるので。

田中：事務局もきめ細かく団体にフォローができればなと思っています。事務的なこともそうだが、今すごく要望が多いのが活動のアドバイス。他の活動団体の状況を聴いたりしたいというのもあった。そこができれば高知市全体の活動が活性化するんじゃないかなと思います。

西込：おもしろいことやってるところはいっぱいある。まちファンに出てきているところは、最初は『活動したいが資金

がない』ということで入ってくると思う。そこから卒業してやっていく中で、次の展開をどうしていくかとなったときに、最終的にお金がないということで活動が途切れていくところがたくさんあると思う。そういうところのサポートができれば良いかと思う。

田中：運営委員からのアドバイスもたくさんあるけど、そういうところももっと踏み込んで入って一緒に考えることが必要だと思っています。今日はありがとうございました。



対 談

若い世代がまちづくり活動を継続していくには

Date

日時 令和2年10月26日

場所 おうちスペース i

平成24年に、まちづくりファンドから派生する形で誕生した「こうちこどもファンド」は、まもなくスタートから10年を迎える。こどもファンドやまちづくりファンドで活動した若い世代が活動を継続していくには、どのような課題があるのか。「学生団体 KOCHIのZOU」代表としてまちづくりファンドで活動した中島さんと、こうちこどもファンドで子ども審査員と助成団体「Food Treasure Hunter in Namegawa!」の両方で活動した経験を持つ田部委員の対談を開催した。

【対談出席者】

<p>【高知のZOU】</p>  <p>代表 中島 美宝さん</p>	<p>【高知市まちづくり活動検討委員会】</p>  <p>田部 委員</p>
---	---

【進行役】

<p>【高知市まちづくり活動検討委員会】</p>  <p>田中委員</p>

【ゲスト】

<p>【高知市まちづくりファンド運営委員】</p>  <p>花岡委員</p>

	学生団体 KOCHIのZOU	Food Treasure Hunter in Namegawa!
助成年度	平成29年度(学生コース) 平成30年度(一歩前へコース)	平成26・27年度 (こうちこどもファンド)
助成金額	合計115,311円	合計297,508円
事業名	高知市のまちづくりに学生も参加するぞう	【26年度】行川の「食」宝物探し！！ 【27年度】行川の食を他地域に広げる！
事業内容	下知地区を中心に活動。大学生が地域の小学生とともにイベント企画のワークショップを行い、小学生向けイベント「下知っ子ハロウィン」や、高齢者と児童との交流イベント「あそびながらまちづくり」を開催。地域で活動している人や活動内容を小学生や保護者に知ってもらい、地域での学生同士のつながりや、子どもたちに企画力をつけること、地域への愛着を深めてもらうことが目的。	行川地区で活動。行川の伝統料理を知り、地域の人との交流を深めていくことを目的に、行川の伝統料理の写真を集めた「食のカタログ」を作成したり、実際に伝統料理を持ちよった食事会、完成したカタログのお披露目を開催。

【それぞれの活動をふり返って】

中島：活動の中で一番大変だったのが、イベントを告知して参加者を集めることでした。『KOCHIのZOU(以下「ZOU」)』では、小学校の協力で、チラシを全校配布してもらいましたが、最初は校長先生に許可をもらうことが大変で、自分も大阪から帰ってきたばかりで身分を証明するものもないので「何者？」って感じて思われました。まちファンに採択されたのは大きな後ろ盾になりました。

田部：自分は行川の出身ではないですが、行川中学校に校区外通学していたので、行川地区で、こどもファンドの活動を行いました。地域の人で、ひとりすごく協力してくれる人がいて、敬老会で料理を出すとかの告知も、その人がいなかったら成り立たなかった。今思えばもっといろんな人に聞いたら面白かったらあとも思う。ひとりとながれたから成り立った部分もあったし、その人に頼り過ぎたからこそ、自分たちでつなげられるものが少なかった気がする。その人がいなかったらうまく回っていなかったと思います。今も仲良くしているし、第2のおばあちゃんみたいな感じで嬉しかったけど、活動を継続するうえでは、もっといろんな人とつながっていれば、もっと継続して

いたかも。地域だけでできるようになっていたかもしれない。地域が自主的にできるまでにはもっていけなかった。もっと広げられたらいろんな可能性が見えてきたかもしれないし、今の行川地区が変わっていたかもしれないと思うところもあります。

高齢者の方は協力してくれるけど、子どもたちの保護者世代は、行川地区以外で仕事している人も多くて協力が難しい。この世代の協力が得られたらもっと活動が、ばーっとまわったかもしれないし、もっといろんな人とつながれたんじゃないかとも思います。



中島：自分は元々、下知の出身で、地域活動をしている人は、年配の方が多くて、若者との中間をつないでくれている年代がいなかったで、その中間の団体にZOUがなれたらなという思いがあった。

やってみたら、うまくいかなかったな、というのが正直なところ。団体作ります、で立ち上げて、地域が「学生にこんなことをして欲しい」というニーズはあったけど、団体が地域のニーズに合う学生を募集できるかという、学生も好きなことをやりたいので「防災はやりたくない」とかニーズが合わなかった。マッチングが難しかった。地域の人は応援してくれたけど、子どもが関わるイベントなので、保険のことやスタッフの人数のこととか、リスク管理をけっこうきつく言われることもあって、悩むことも多かったです。

田中：リスク管理はすごく大事なことなだけで、けっこうそれが活動をとめることもある。

田部：行川では1年目は学校を通して活動していたけど、リスク管理や、学校の考え方もあり、うまく活動が回らないこともありました。2年目からはうまく回らない状況を、親が保護者代表になってうまく回るようになった。自分や親の負担は増えたけど、そうなってから地域の人が協力してくれることも増えてきました。

【活動を継続していくことの難しさ】

中島：自分自身が社会人になって、活動の継続ができなかった。学生の後輩たちにもあたってみたけど、「荷が重い」と言われてしまって。みんな子どもが好きで活動しているというのはあったんですが、団体の運営であたりとか、ZOUが地域を結ぶ中間団体というところや、担い手がいらないのをどうするかというところまでは共有できてなかった。楽しみで来てくれる後輩たちに引き継がすのも申し訳ないと思って継続を断念しました。

田部：今も、まちづくり活動をやってみたいという思いはあるけど、大学の勉強とサークル活動が中心になっているので、ファンド事業のほうには気持ちが向いていないというのが正直なところ。

昨年、教育実習の一環で、行川中学校で3週間くらい先生をやらせてもらいました。

自分がファンド活動していたころは、生徒の半分は行川校区内から通学していたけど、今は8割が校区外からの通学生。校長先生が行川出身なので、そこでなんとか学校が地域とつながっているけど、校長先生が代わったときに、校区外生と地域のつながりが生まれるのかと考えると難しいのかなとも思います。

活動した時に校区内生の保護者とは協力できたけど、校区外生の保護者とは、うまく協力ができなかった。自分的には子どもと地域の人をつなげたかったけど、やるとなると、どうやったらいいのかが悩むところ。

元々地域の人がやっていた行事も減っている。もちつきなども学校でやっていたのが高齢化してやめてしまったり。そこがもうちょっとつながったらいいと思う。つながりが希薄化しているとは感じます。

中島：今は、子どもたちとつながりたいというのがあるので、例えば校長先生やPTA会長に地域内連携協議会メンバーに入ってもらい、保護者や先生をまず巻き込んで地域活動に参加してもらって、子どもたちを呼んでもらう、という関わり方をしています。学校との連携を作っている感じ。(※中島さんは現在、下知地域内連携協議会事務局メンバーとして活動しています)

地域活動のメンバーは50代以上の人がほとんどで、子どもと大人を結ぶ中間がいないと感じています。



田部：行川も高齢化がすすんで、子どもはすごく減ってます。行川小学校の全校生徒は20人弱で、校区内の子もいるけど、みんな学習環境を気にしたり、やりたい部活があるということで、中学校から校区外の中学に行ってしまう。校区外の学校に通っている子は地域との関りもあまりない。中学生は30人弱いるけど、全員校区外からの通学生です。

中島：下知は地域愛が前提になっている人が多くて、地域のために動くのが当たり前、という人が多い。県外から来る人も多いけど、そういう人は愛着ではなく利便性で選んでいるので、地域活動にはあまり参加してこない。

若い人はマンションに住んでいたり、家賃が安いから住んでいたりするので、逆に防災に意識がない人が多いように思います。高齢者が防災訓練に参加するように言っても、ピンときてない。危ないと言われても、危なくないでしょ、と言う感じで、温度差を感じます。

なので、若い人に参加してもらうために、意義のある活動というよりは、いかに楽しい、参加したいと思わせるようなことを企画できるか、ということを考えていますね。

田中：これからの防災を担う人を巻き込めてない活動が多い。お年寄りばかりで、いざ災害になったときに大丈夫だろうかと思う。

中島：自分の親も防災や連携協議会などにはまったく興味がなくて、会に行くくらいならTVが見たいと言っています。自分は中学校で生徒会に入ってから地域のことに興味を持ちました。そのころに、こどもファンドがあれば面白かっただろうなと思います。

【二人の現在地と、これからやっていきたいこと】

田部：今は教育に興味があって、大学のサークル活動で、県内の青少年の家に子どもたちが来た時にボランティアとして参加しています。年に2回、学生が自主的に、こういうことがやりたいとか企画する行事があって、対象年齢や活動も自分たちで企画します。

自分が小さいときにその活動に参加して、ボランティアの大学生たちを見て、そういう人になりたいと思いました。近くにそういうお兄さんお姉さんがいなかったのだから、自分もそういうふうになりたいから、大学生になったらやろうと小さいころから思い続けてきた。

大学の実習も子どもと関わるもの多くて、放課後に、勉強と地域のことを教える活動も実習としてやっています。自分の軸としては子どもと関わる。自分が子どものときにしてもらったことがたくさんあったので、それを還元、還元ではないかもしれないけど、自分がいろんなことを思えたように、子どもたちに将来的に、ここが良かったな、高知でこんなことがあったとき、高知に残りたいなと思ってもらえるような活動をしていきたいと思っています。

自分は小さい頃、高知はおもしろくないと思っていたので、それを変えた出来事、青少年の家での活動やとさっタウン、こどもファンドがそうだったので、それを知らない子どもたちも多い、機会がなくても近場で感じて欲しいなと思っています。

自分の親の育て方も大きかった。親は放任主義で、いろんなところに行っているいろんなことを吸収して帰ってこい、という考え。それもあったから、いろんなところに行きやすかった。行こうというきっかけになった。とさっタウンを見つけてくれたのも親だし、青少年の家の活動も、こどもファンドも最終的に親が背中を押してくれました。元々親はそういう活動に興味がなかったけど、自分や弟がそういう活動が好きで、やっているうちに親も関わりだすという循環ができた。

県外の高校も親が見つけてくれた。大変なこともあったが、貴重な体験だった。高校3年間、特別な時間だった。高知のことは、もともと好きではなかったけど、行川中に行ったら変わりました。行川中に行っていなかったら、こどもファンドもやってなかったら、今頃県外にいたかなと思う。

中島：まちづくりファンドで活動したのは、大学院生の2年間です。もともと大学は県外で、住民参加や地方自治の勉



強をしていたけど、もうちょっと中に入り込んで勉強したいと思って、高知県内の大学院に進学しました。そこで勉強するだけでなく、どっぷり地域に入りたいと思って ZOU の活動を始めました。ずっと、大学だけ県外に出ようと、働くのは高知だと決めていた。高知が好きで愛着があるから。

今は『まんまる高知』という NPO 団体に所属しています。子育て世代のお母さんたちと、自分たち世代をつなぐような活動ができればなと思っています。家庭を持つ、結婚する、子育てするということが漠然としたイメージしかなく、不安要素が多いけど、お母さんたちがどんなふうに両立しているのかとか、事前情報で教えてもらえることを聞いたり、それを発信する活動をしています。

もうひとつは学生にインタビューする活動。自分自身、後継者不足で学生団体が続かなかったり、地域の団体が続きにくいのを見ていたので、今活動している学生に、いまどんなことをしていて、今後どんなことをしたくて、どんなことが得意で、ということを集めて発信できたら、そのサイトを見た人に、同じことに興味があると見つけてもらえる、つなげるきっかけになったり、ウェブ上でつなぎ役になったら、と思っています。

自分がまちファンでつまずいた経験が今もすごく活かしている。ひとりでやろうとか突っ走ろうというのをやめて、核となる人や、助け合いとか、得意な人を呼んできて、みんなでやろうというのを大事にしています。

田中：リーダーが強すぎたり、思いが強すぎると団体が続かない。コーディネートできる人がいる団体は強い。自分のできんことを人に頼んでやってもらう。任せることは大事。

田部：聞いてて痛いなと思ったのが、自分はコーディネートできる人じゃないので、自分の思いが強かったり、やりたいことが多くて、実現したいなと思うあまりに、周りの人をうまく巻き込めなかつたり。チームで動くのが苦手なので、自分でやりたいことがあったら自分でやっちゃいたいな、と思ったりするので、うまくいかないことが多くて。いろんな人に頼める力をつけたいなと思って、今回サークルでの企画では、そういう人になれたらいいなと思って、リーダーをやりたいなと思っています。そういう風に変化していけたらなと。ひとりでやりたいことは自分でやればいいし、でも誰かの力が必要になるときは、いろんな人に頼れるような人になったりとか、ならなぎゃなと思っている。

高校でも、自分の思いで突っ走った時もあつたし、大学でも、周りとうまく立ち回れないところがあるので、そこは自分の課題だなあと。あと大学の 2 年間でもうちょっと努力して、自分がどう変わるかっていうのは考えていきたい。

田中：力のある人は、自分でできるからやってしまうけど、あえて隠して人に振ることは大事だなと思う。めんどくさい、自分でやったほうが早いと思うけど、それができたらきつうまくいくと思う。

中島：まちファンで活動していたころは人に頼るのが下手だったが、頼れるようになった。失敗したからこそだと思う。

田中：最後に中島さんに、これからのまちファンに期待することや、こんなふうにしたら、とかあればお願いします。

中島：まちファンには感謝しかないです。費用面や信頼を得る、というのがいちばん困つたので、公的な助成金を得ら



れたということで活動しやすくなったのがひとつ。住民参加などを勉強する中で、政策の充実だけでは限界があるなと思って、住民参加や市民活動に興味を持ったので、この助成金は、思いが形になっていく手助けになると思ったので、今後ともぜひ継続して欲しい。まちファンがなかったら、自分自身活動をやってなかったと思う。最初は大学にサークルとして認めてくださいと言いに行つたけど、良い返事は得られなくて、どうしようとなったときにファンドを見つけて、人集めや資金が形になっていきました。

田中：お話を伺って、まちファンがあつて、良かったな、意義があつたなと思いました。

6 運営方法の検証

(1) 公益信託について

① 公益信託とは

まちづくりファンドでは、『公益信託』により、まちづくり活動を支援している。

『公益信託』とは「委託者が、学術、技芸、慈善、祭祀、宗教その他一定の公益目的のため、受託者に対してその財産を移転し、受託者をしてその公益目的に従ってその財産を管理又は処分させ、もってその公益目的を実現しようとする制度」である（内閣府【公益法人 information】より）。

② 公益信託と補助金の違い

一般に『補助金』とは、「国や地方公共団体が特定の事務、事業に対し、公益性があると認め、その事務、事業の実施に資するため反対給付を求めることなく交付される金銭的給付」とされている。行政機関が直接現金を支出する制度であり、条例や補助要綱等、関係法令で定められた範囲内で助成が行われる。

一方、『公益信託』は、資金の使途やテーマ等、受託者が選任する『運営委員会』が、住民側の立場に立った柔軟な発想で設定できることや、行政の立場や見識・常識等にとらわれず、運営委員としての視点で助成決定を行えるというメリットがある。

その一方、運営は受託者に任されているため、事務局運営への行政参加には制限があり、また一定の要件を満たして主務官庁の認定を受けなければ、法人及び個人からの寄附金に対して税制優遇措置が適用されないということもある。

方式	公益信託	補助金
主体	信託銀行（四国銀行）	国または地方公共団体（高知市）
内容	一定の公益目的のため、委託者が受託者に信託し、受託者が財産を管理・運営しながら、公益活動に助成する制度	国または地方公共団体が、行政上の目的・効果を達成するために、公共団体や経済団体、企業、私人に対して支出する現金給付
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員による、一定自由な裁量の中での助成決定となる。 ・運営が信託銀行に任されていることから、事務局運営への行政参加に制限がある。 ・一定の要件を満たすものとして主務官庁の認定を受けた公益信託であれば、法人及び個人からの寄付に対して、税制上の優遇措置が適用される。 ・募集期間及び事業期間の設定は自由となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・条例や補助要綱など、関係法令で定められた範囲内での助成決定となる。 ・行政運営のため、事務局全般に行政が関わる。 ・法人及び個人からの寄付に対して、税制上の優遇措置が適用される。 ・募集期間及び事業助成期間が会計年度内（4/1～3/31）となる。

③ 第3期に向けた助成金運営方法の検証

【要 検 討】

【参考】平成23年度 総括書より

助成団体へのアンケートの回答にもありましたが、「公益信託」の方法を採用したことで、行政では考えつかないような発想が、より柔軟な判断のもとで助成決定された結果、様々な視点からの幅広いまちづくり活動が行われたことは大変良かったと考えます。

あわせて、まちづくり活動検討委員会としては、このまちづくりファンドが信託取崩し型として「10年」という期間を区切り、当初から見直しを想定して事業を開始したという点は、大きな基金型のファンドの場合、ともすると惰性で運営されがち傾向となることと比べ、とても評価すべきことだと感じています。

(2) 公開審査という方法の検証

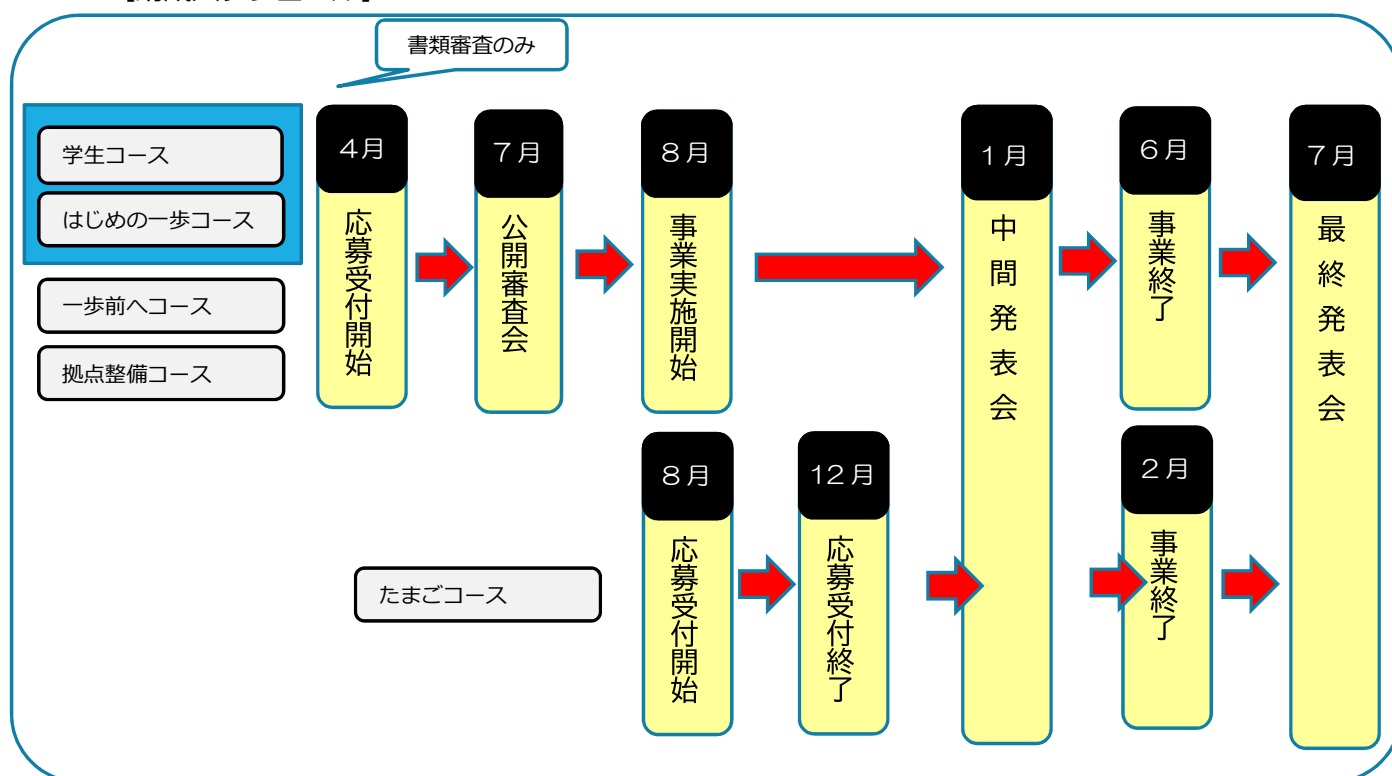
① 公開審査会

まちづくりファンドでは、助成先を決定するプロセスの透明性を確保するために、『公開審査』という方法を採用している（「たまごコース」「学生コース」「はじめての一步コース」は書類審査）。

応募団体に限らず、誰でも参加可能な『公開審査会』で、応募団体が活動の目的や内容について、「一步前へコース」は3分間、「拠点整備コース」は5分間のプレゼンテーションを行い、運営委員がその場で審査をし、助成先が決定する。

また、公開審査会だけでなく、助成団体による活動の中間発表会や、最終発表会の機会も設けられている。

【助成スケジュール】



【ここに写真が入れられれば入れる（個人情報確認）】

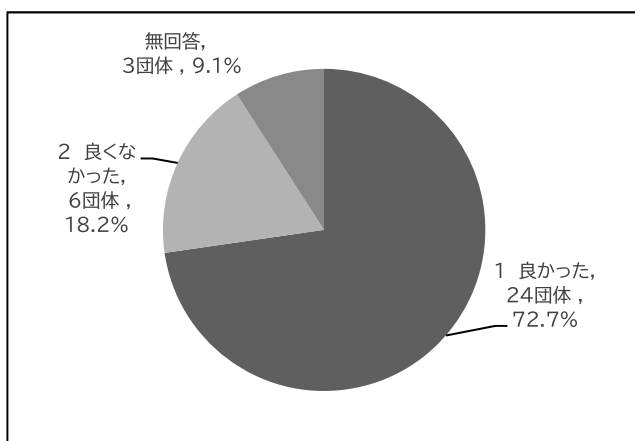
② 助成団体の意見

アンケート結果では、70%以上の団体が公開審査会について「良かった」と回答している。公開審査会、中間発表会、最終発表会という一連の流れの中で、学識経験者や地域のまちづくり活動家等で構成される運営委員から様々なアドバイスを受けたり、団体同士の交流やネットワークづくりができるなど、学習・交流の場としての効果が期待される。

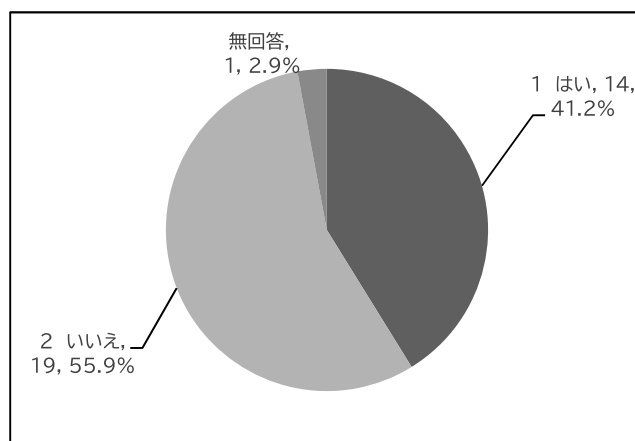
しかし一方で、審査の流れや日程・スケジュールについて「良くなかった」との意見や、その他、審査会をより良くしていくための意見もいただいている。高知市まちづくりファンド運営委員会にて、今後の公開審査会等のあり方を検討するうえで参考としていただければと考える。

また、他団体との交流のきっかけとなったと答えた団体は41.2%（第1期は35.1%）。平成30年から開始した交流会のほか、さらなる団体間交流の場の提供ができるよう、併せて検討していただきたい。

【アンケート結果⑦ 公開審査会はどうだったか】



【アンケート結果⑧ 中間・最終・公開審査は、他団体との交流のきっかけとなったか】



良かった点	良くなかった点	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・アットホームな雰囲気の中でも公正で、かつ必要な助言も多くいただけた。 ・採用された理由、されなかった理由が明確でよかった。 ・審査への準備が、活動内容の充実につながっていたのではないかと想像する。 ・審査員や参加者から、多方面の視点の意見を聞くことができた。 ・ほかの団体のことを知るいい機会となる。 ・自分たちの活動を見直し、適切なアドバイスや支援を受けることができた。 ・他のグループの存在を知ることができた。 ・自分たちのグループだけではわからないことや気づかない点を知る事ができた。 ・パワポ作成など負担はあったが、スタッフ間でより話し合いが深まったり、他団体の活動に対する思いを聞いて刺激を受けたり、つながりができたりと得るものがたくさんあった。 ・いろいろな団体の活動内容を知ることができ、同時にPRにもなった。 ・公平な第三者からの経験に基づく意見や活動展開の具体的なイメージなどをうかがうことができた。 ・ビジョンを問われることで今後自分たちがどうしたいのかを方向づけて検討することができた。 ・自分たちの考えが一律に第三者のひとに否定されるものではなかったと知れたのは精神的な後援としても心強かった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員の好みや興味のあるテーマが評価されているという印象の団体もあった。 ・最後に運営員が再投票する際の流れがあいまいな感じを受けた。この提案は不合格と1回目の審査で明確に結果が出ているにも関わらず、2回目の投票で何気なく温情票が集まって、合格になった経緯に違和感を感じた。 ・プレゼンだけでなく実際に現地活動の様子などを見て地元住民の声も聴くべきだと思う。 ・日程の選択がなく丸一日拘束されるというのは厳しいように思う。選択の余地がないので開かれていないと感じる。 ・1月の中間発表など長い時間を取り長い時間を取り身体障害者にとっては辛かった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・発表会の会場がイオンや公園などで行われたら、認知度が広がり市民との距離、活性化につながりそう。 ・時間が短く、本当に伝えたい部分、質疑にすべて答えられないので、後で質疑回答書を出すのもありかなと思う。誤解されたまま進むのがつらい。 ・どういうところが審査員がポイントとしてみているのかの審査基準が事前にわかっているともっとわかりやすいと思う。

(3) コース設定及び助成額の妥当性

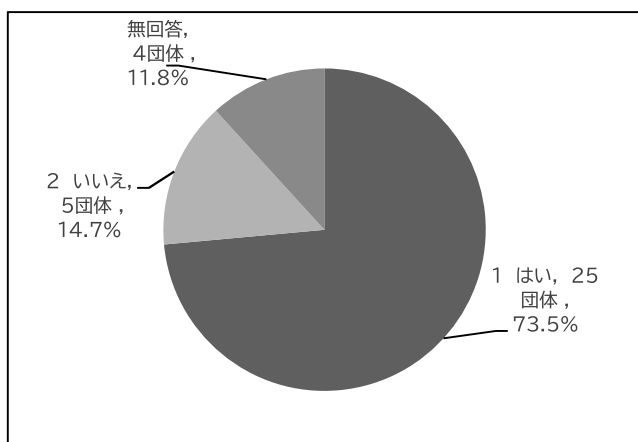
まちづくりファンドのコース、助成金額等は以下のとおり（9ページ 再掲）。

平成25年に「学生コース」の新設と「一歩前へコース」「大きな一歩コース」の内容を見直し、平成29年に「たまごコース」を新設したところ、「コース設定は妥当だと思う」と回答した団体が、第1期アンケートでは56.8%だったところが、第2期では73.5%となっており、使い勝手の良いコース設定となっていると考えられる。

「助成金額は妥当だと思う」と回答した団体も、第1期の67.6%から、第2期では79.4%となっているが、「一歩前へコース」は、ほぼすべての団体が「妥当だと思う」と回答しているが、「はじめの一歩コース」「たまごコース」は助成額の増額を求める意見も見られた。

コース名	助成金額(上限)	審査方法	助成回数	備考
たまごコース	3万円	書類審査	1回	平成29年新設。正式には「まちづくりたまごコース」
学生コース	5万円	書類審査	1回	平成25年新設。正式には「学生まちづくりコース」
はじめの一歩コース	5万円	書類審査	1回	
一歩前へコース	30万円 (事業費の100%)	公開審査	3回	平成25年に補助率を75%⇒100%へ
拠点整備コース	100万円	公開審査	1回	平成25年に名称を「大きな一歩コース」から変更。審査を2回⇒1回とし、助成金上限を300万⇒100万円とした。

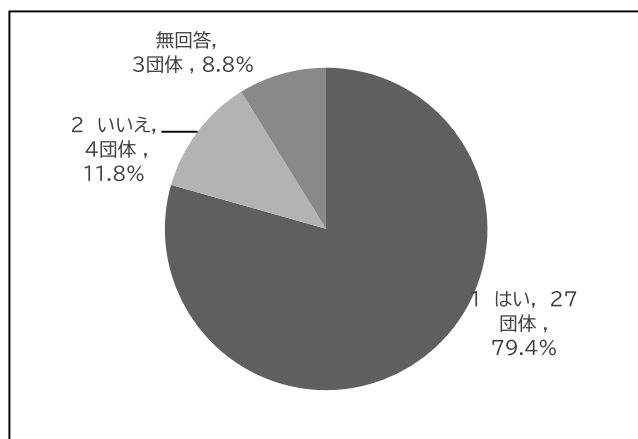
【アンケート結果⑨ コース設定は妥当だと思うか】



【アンケート結果】

- 「レベル別があることで活動がわかりやすく申し込みがしやすい」「ハードルが低く取りかかりやすいはじめの一歩コースの設定があり、挑戦してみようと思えたので良かった」といった肯定的な意見が多かった一方、「たまごコースができたことで、はじめの一歩コースの位置づけがよく分からなくなっているように感じる」「拠点整備コースの応募数が少ないので、事業規模的には、はじめの一歩コースを増やすほうが良いかと思いました」との意見もあった。

【アンケート結果⑩ 助成額は妥当だと思うか】



【アンケート結果】

- 一歩前へコースに関してはほぼすべての団体が「30万円がちょうど活動しやすい金額」との意見であった。
- 「まちづくりはじめの一歩コースに関しては上限額を10万円に増額してもいいとおもいます」「(はじめの一歩コースは)消費税増税もあるので、思ったより5万円は少ないので、講演会やるにも会場費でござり取られます。7万円が妥当」
- 「(たまごコースは)8万円が妥当」との意見もあった

7 まとめ ～今後のまちづくりファンドの在り方～

(1) まとめ

(例)【前回勉強会資料で掲示したものと同一内容】

これまで、第2期におけるまちづくりファンドの効果と波及した影響について検証してきた。

第1期から引き続き、高知市のまちづくり活動の活性化に向けて、まちづくりファンドは〇〇、〇〇において、大きな役割を果たしてきたと考えられる。

今後のまちづくりファンドの在り方を考えるうえで重要な事項として、そもそもまちづくりファンドは、まちづくり活動団体に対し、資金面での支援を行うことによって財政基盤の強化を図り、継続的なまちづくり活動を促進していくことを目的としてスタートしているが、NPO やボランティアの広がりとともに、まちづくり活動団体への理解や信頼感は大きく向上しており、クラウドファンディングを初めとした資金調達手段の多様化とも相まって、ファンド発足当初に比べ、各団体の資金調達が行いやすくなっていることがあげられる。

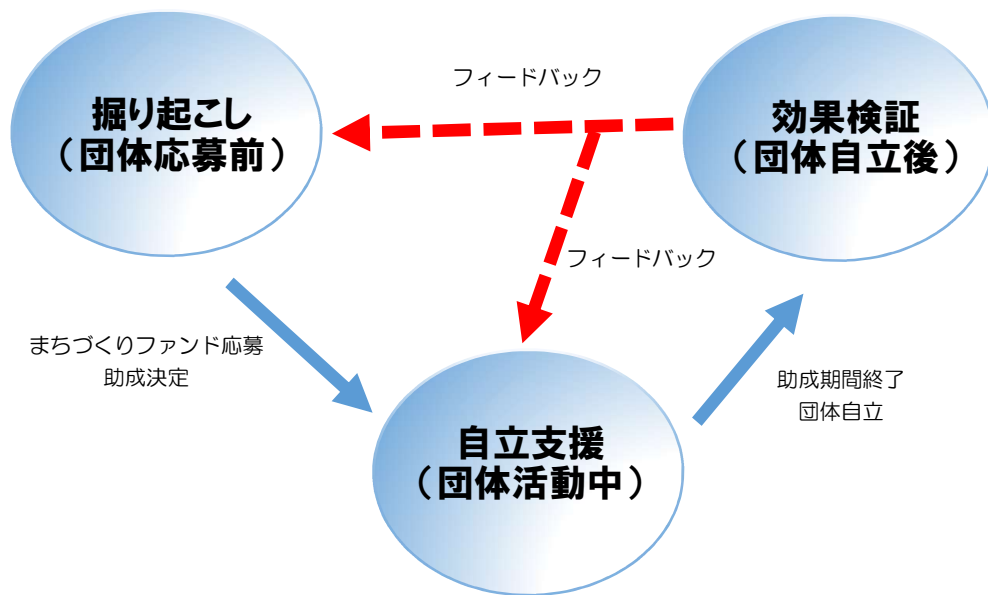
しかしその一方で、これからまちづくり活動を始めようとしている団体や、活動の幅を広げようと考えている団体等から、〇〇や〇〇といった潜在的なニーズもあると考えられることや、まちづくりファンドから派生した「こうちこどもファンド」で活動した子どもたちが、大人になっても継続してまちづくりを行えるような環境を整えていく必要もある。

まちづくり活動の裾野を広げ、まちづくりを行いたいと希望する市民のニーズに応えていくため、まちづくりファンドの継続は必要であり、今後は、従来の役割に加え、〇〇といった役割も果たしていくことが期待される。

高知市におけるまちづくり活動のさらなる発展に向け、本委員会では、今後のまちづくりファンドの課題と対応策等について以下のとおり審議したので、『高知市市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例』第7期及び第8期見守り委員会からの提言内容とともに、今後のまちづくりファンドの運営等において十分に活かされるよう希望するものである。

課題	対応策等
まちづくりの芽の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・新たにまちづくりに取り組みたいと考えている層や、従来の活動内容にプラスして新たなまちづくり活動を行いたいと考えている団体が取り組みやすいよう支援する。 ・ファンド助成による経済的支援のほか、サポセンからの情報提供や他団体との協力体制、運営委員等からの助言を行いやすいよう運営体制を整備する。 ・広報活動についても、新たな取り組みを行いたい層に絞って実施する。 ・「こうちこどもファンド」で活動した団体・子どもたちが、大人になっても継続してまちづくり活動が行えるような流れを作り上げていく。
団体の自立を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドファンディングなど資金獲得手段を始めとした自立後の団体運営や、他団体の自立成功事例などについて、助成期間中に学習機会を設けるなど、最長 3 年間の助成期間終了後に団体が自立して活動できるよう支援する。 ・学習機会の提供については、サポセン事業や NPO 高知市民会議とも協力して実施する。
取り組みの効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・助成期間終了後も、団体の活動や資金の状況等について聞き取り調査等を行い、効果の検証を行う。検証結果については、助成金が最大限の効果を発揮できるよう、新たなニーズの掘り起こしにつながるようなまちづくりコースの新設、既存コースの存廃や助成金額の見直しや、活動中の団体の自立支援に活用する。

【まちづくりファンドの流れ・イメージ図】



(2) 検討委員からの一言



委員
〇〇 〇〇

委員の皆様には作成をお願いします。
(第3回検討委員会終了後)



委員
〇〇 〇〇

委員の皆様には作成をお願いします。
(第3回検討委員会終了後)



委員
〇〇 〇〇

委員の皆様には作成をお願いします。
(第3回検討委員会終了後)

増田委員長に作成をお願いします。
(第3回検討委員会終了後)

(掲載予定資料)

- 高知市まちづくり活動検討委員会 検討経過
- 高知市まちづくり活動検討委員会 委員名簿
- 公益信託高知市まちづくりファンド設定趣意書
- 公益信託高知市まちづくりファンド助成金規程
- 公益信託高知市まちづくりファンド助成 第2期助成先一覧
- 第2期助成団体対象アンケート回答結果